

2015 年度
調査報告書

スポーツ振興に関する全自治体調査 2015

目次

1. 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査方法	1
2. 主な調査結果.....	2
3. 調査結果.....	4
3.1 スポーツ担当部署	4
3.2 スポーツ推進（振興）計画	9
3.3 スポーツリーダー（スポーツ指導者）バンク	15
3.4 スポーツボランティアバンク	17
3.5 学校体育・運動部活動における人材活用	19
3.6 利用を停止している公共スポーツ施設	22
3.7 体育協会とスポーツ少年団	24
4. 結果のまとめ.....	28
5. 引用・参考文献.....	30

付録 調査票

1. 調査概要

1.1 調査目的

本調査はスポーツ行政施策に関する基礎資料として、全国の地方自治体のスポーツ振興に関する情報を収集し、その結果を関係者と共有することで、今後のスポーツ振興の一助とすることを目的とした。

1.2 調査方法

(1) 調査対象

全国すべての地方自治体におけるスポーツ担当部署（都道府県 47 件、市区町村 1,741 件、合計 1,788 件）

(2) 調査方法

郵送法による質問紙調査を実施した。調査票の回収は、インターネットおよび電子メール、FAX にて行った。

(3) 調査期間

2016 年 2 月中旬～2016 年 3 月中旬

(4) 主な調査項目

- ・スポーツ担当部署（スポーツ担当部署、スポーツ振興審議会、職員数等）
- ・スポーツ推進計画（策定状況、策定期限、計画の内容、策定予定等）
- ・スポーツリーダーバンク、スポーツボランティアバンク（設置状況、登録者数等）
- ・学校体育・運動部活動における人材活用
（小学校体育における専科教員と外部指導者、中学校運動部活動における外部指導者等）
- ・利用を停止している公共スポーツ施設（施設の種類、施設数等）
- ・体育協会とスポーツ少年団
（体育協会の法人格、スポーツ少年団事務局の設置場所、スポーツ少年団の登録数等）

(5) 回収率

	回収数（回収率）
都道府県	47（100.0%）
市区町村	1,188（68.2%）
合計	1,235（69.1%）

(6) 調査の実施体制

本調査の企画・実査・分析は、以下の笹川スポーツ財団の研究員が担当した。

- ・藤岡 成美（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員）
- ・宮本 幸子（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員）
- ・工藤 保子（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員）
- ・澁谷 茂樹（公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員）

2. 主な調査結果

■スポーツ担当部署 — 調査結果 3.1

- ・スポーツ担当部署は教育委員会から首長部局へ移管が進む【図表 1】
- ・人口規模が小さい自治体では、少ない職員数で複数の担当を兼務【図表 8、9】

2010 年度に実施した調査と比較すると、スポーツ行政を首長部局で担当する割合は都道府県では 17.0%から 44.7%へ、市区町村では 8.3%から 15.2%へ増加した。スポーツ行政を担当する職員数は、人口規模が大きくなるほど多くなる傾向があり、人口規模の小さい自治体では少数の職員が複数の担当（生涯スポーツ・競技スポーツ・障害者スポーツ）を兼務している様子が見えられた。

■スポーツ推進（振興）計画 — 調査結果 3.2

- ・スポーツ推進計画は、都道府県で 9 割以上、市区町村で 3 割程度が策定済み【図表 10】
- ・人口規模の小さい市区町村では、「現在計画がなく、今後の策定予定もない」自治体が多い【図表 11、15】

スポーツ推進の指針となる計画について、都道府県では 91.5%、市区町村では 34.1%が「計画がある」と回答した。市区町村の策定状況を人口規模別にみると、規模が大きいほど策定済みの割合が高くなる一方で、規模の小さい自治体では低い。特に人口 1 万人未満の市区町村では、過去には計画があった（3.3%）自治体とこれまで策定したことはない（88.6%）自治体で 9 割以上を占め、さらにそのうちの 81.2%が今後の策定予定はないと回答した。

■スポーツリーダー（スポーツ指導者）・スポーツボランティアバンク — 調査結果 3.3、3.4

- ・スポーツリーダーバンクは、都道府県の約 7 割、市区町村の約 2 割が設置【図表 16】
- ・スポーツボランティアバンクは、都道府県の約 3 割、市区町村の約 1 割が設置【図表 18】

スポーツリーダーバンクは、都道府県では 70.2%、市区町村では 16.8%が「ある」と回答した。また、スポーツボランティアバンクは、スポーツボランティア専用および一般的なボランティアバンクに含まれている場合を合わせて、都道府県では 31.9%、市区町村では 9.5%の設置状況であった。スポーツリーダーバンク、スポーツボランティアバンクともに登録者数は自治体によって開きが見られる結果となった。

■学校体育・運動部活動における人材活用 — 調査結果 3.5

- ・ 小学校体育の専科教員配置は、都道府県の約 3 割【図表 20】
- ・ 小学校体育の外部指導者活用は市区町村の約 2 割で、種目は水泳とスキーが多い【図表 23、24】
- ・ 予算措置を伴う中学校運動部活動の外部指導者活用は、市区町村の約 3 割【図表 25】

都道府県における小学校体育の専科教員配置率は 25.5%で、1 都道府県あたり平均で 17.7 校、8.9 人を配置していた。また、市区町村における小学校体育の外部指導者活用率は 23.9%で、種目は水泳が 47.9%、スキーが 36.3%と続いた。さらに、市区町村における予算措置を伴う中学校運動部活動の外部指導者活用率は 32.5%で、1 市区町村あたり平均で 7.9 校、30.3 人を活用していた。

■利用を停止している公共スポーツ施設 — 調査結果 3.6

- ・ 都道府県の約 3 割、市区町村の 2 割に、利用を停止している公共スポーツ施設が存在【図表 28】

修繕・補修等により、1 ヶ月以上利用を停止している公共スポーツ施設の有無について、都道府県では 27.3%、市区町村では 20.0%が存在すると回答した。都道府県ではプール（7 自治体で 7 ヶ所）、市区町村では体育館（94 自治体で 106 ヶ所）が多い。

■体育協会とスポーツ少年団 — 調査結果 3.7

- ・ 市区町村の約 2 割が体育協会の法人格を所有【図表 30】
- ・ 市区町村の約半数が、スポーツ少年団の事務局を教育委員会に設置【図表 32】

市区町村のうち、21.3%が体育協会の法人格を持っていると回答した。人口規模が大きいほど、法人格を有している割合が高い。市区町村スポーツ少年団の事務局は、全体のうち 51.6%が教育委員会に設置している。人口規模が小さい自治体はスポーツ担当部署（教育委員会や首長部局）に、人口規模が大きい自治体は市区町村体育協会に設置している割合が高かった。

3. 調査結果

3.1 スポーツ担当部署

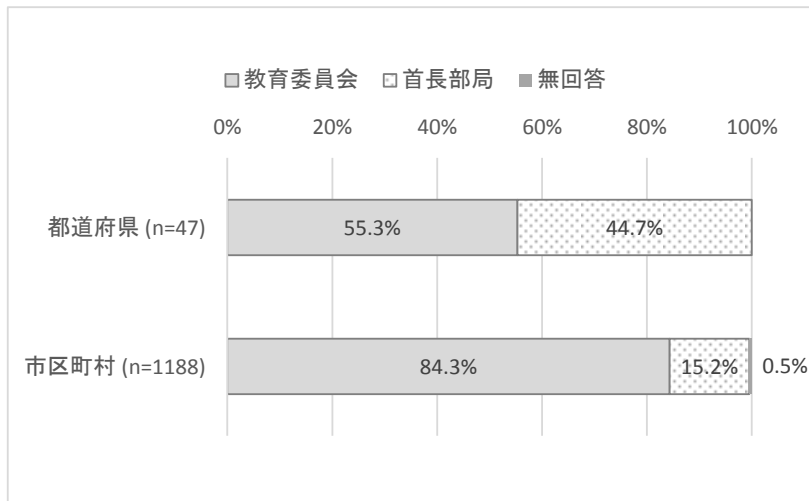
(1) スポーツ担当部署

スポーツ担当部署をみると、都道府県では「教育委員会」が 55.3%、「首長部局」が 44.7%であった（図表 1）。

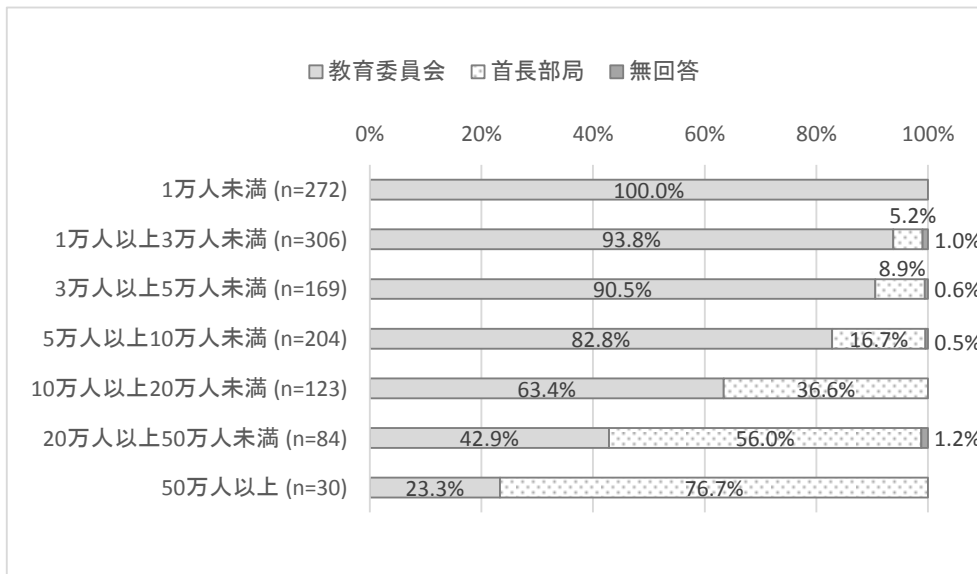
市区町村では「教育委員会」が 84.3%、「首長部局」は 15.2%であった。人口規模別にみると、規模の大きい自治体ほど「首長部局」の割合が高くなり、50 万人以上では 76.7%に達した（図表 2）。

2010 年度に実施した調査では、「首長部局」と回答したのは都道府県の 17.0%、市区町村の 8.3%であった。この 5 年間で、スポーツに関する事務については、都道府県や大規模な市・区を中心に、教育委員会から首長部局への移管が進んできたことがわかる。

図表 1 スポーツ担当部署（都道府県／市区町村）



図表 2 スポーツ担当部署（市区町村・人口規模別）

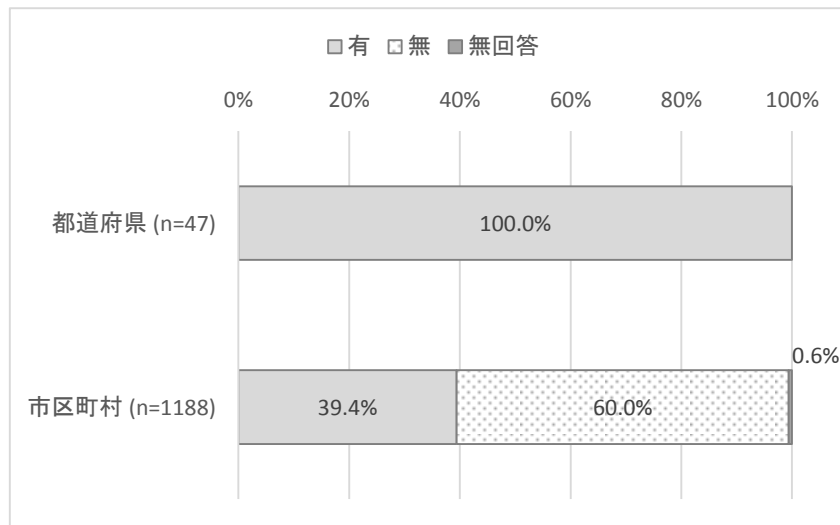


(2) スポーツ振興審議会の有無

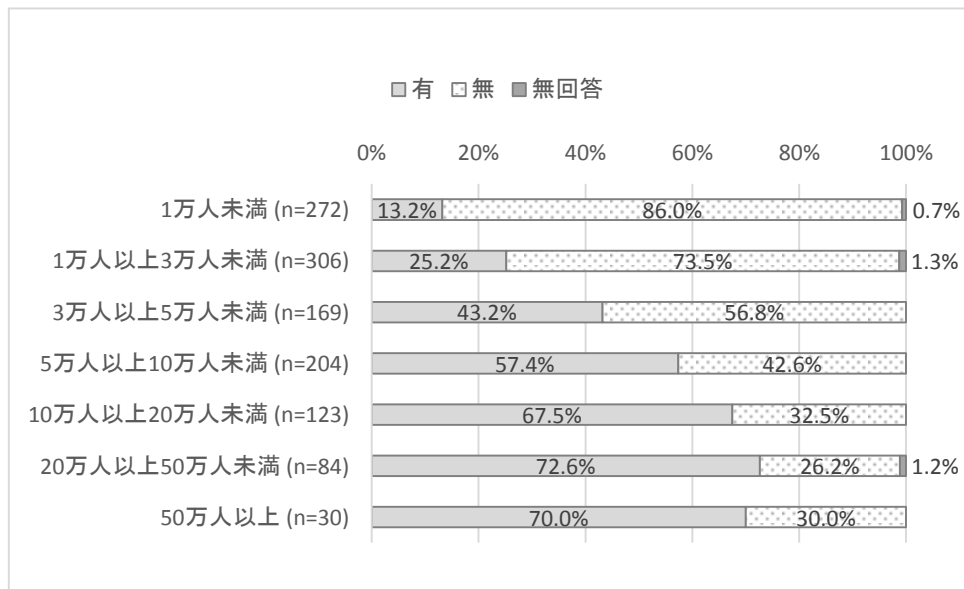
スポーツ振興（推進）審議会の有無をたずねたところ、都道府県では100.0%が「有」と回答した（図表3）。

市区町村では、審議会があるのは約4割であった。人口規模別にみると、規模の大きい自治体ほど「有」の割合が高く、50万人以上では7割であった。しかし、1万人未満では13.2%、1万人以上3万人未満では25.2%と低かった（図表4）。

図表3 スポーツ振興審議会の有無（都道府県／市区町村）



図表4 スポーツ振興審議会の有無（市区町村・人口規模別）

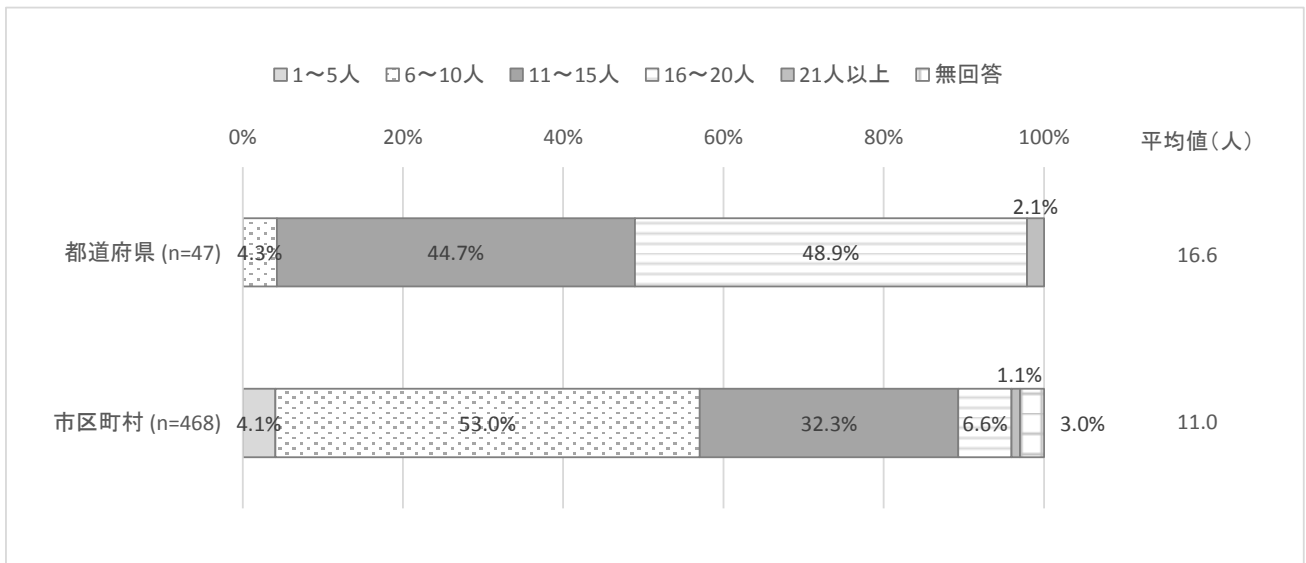


(3) スポーツ振興審議会の委員数

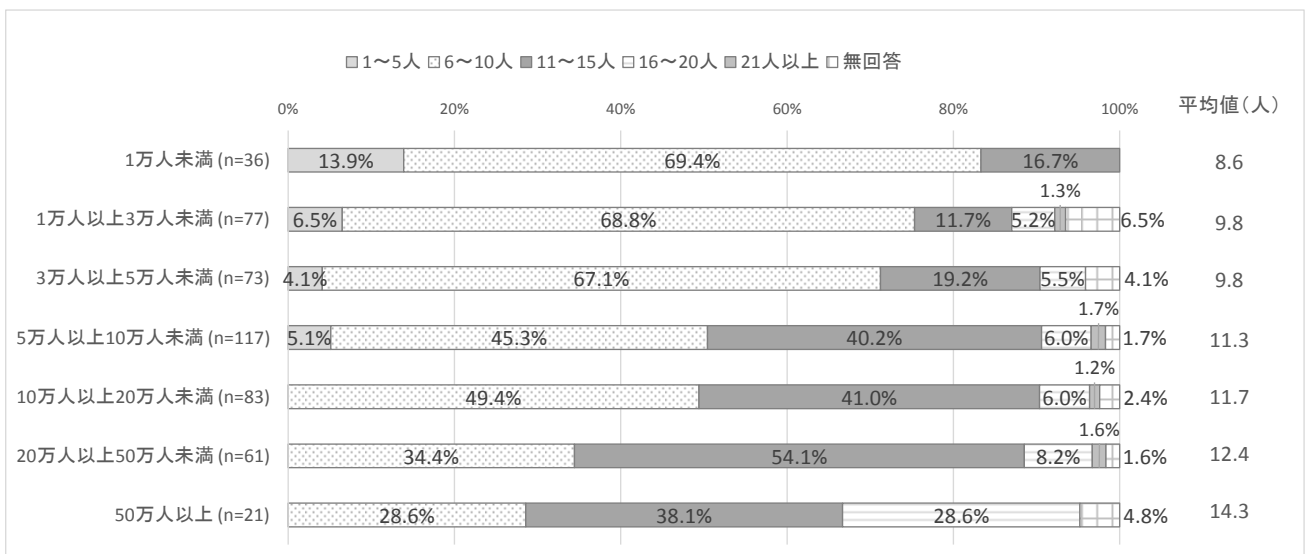
スポーツ振興審議会のある自治体に対して、審議会の委員数をたずねた。都道府県では「11～15人」が44.7%、「16～20人」が48.9%となり、平均値は16.6人であった（図表5）。

市区町村では「6～10人」（53.0%）、「11～15人」（32.3%）が多く、平均値は11.0人であった。人口規模別では、規模の大きい自治体ほど、審議会の委員数も多い傾向がみられた（図表6）。

図表5 スポーツ振興審議会の委員数（都道府県／市区町村）



図表6 スポーツ振興審議会の委員数（市区町村・人口規模別）



(4) スポーツ担当部署の専任職員数

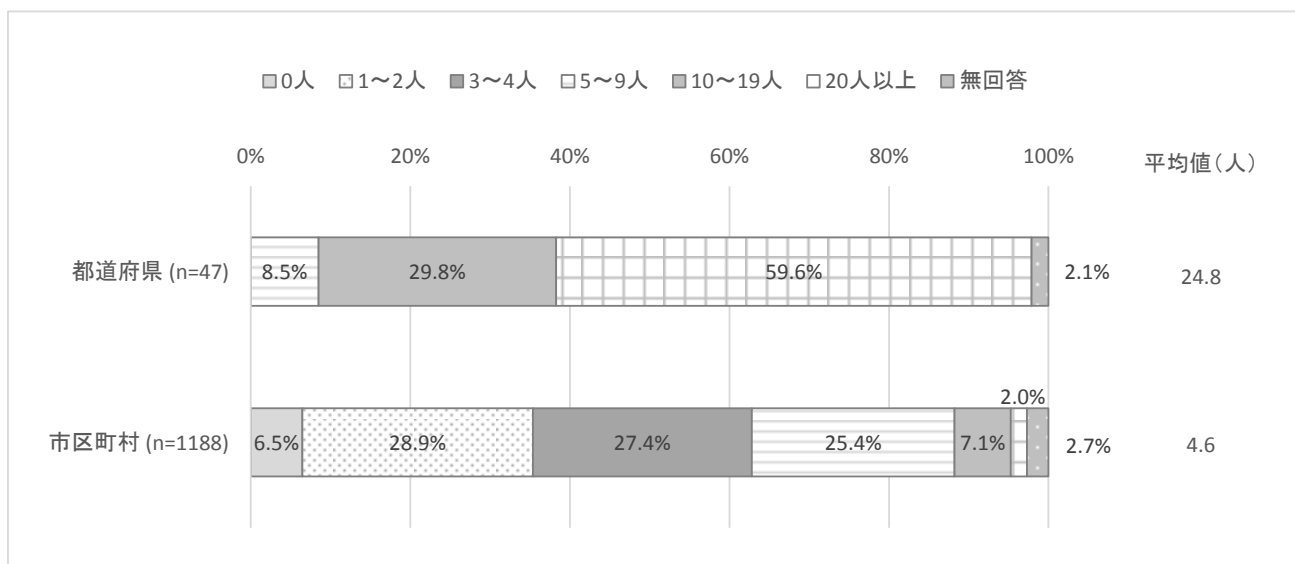
スポーツ担当部署の専任職員数についてたずねた。都道府県では「20人以上」が59.6%と最も多く、平均値は24.8人であった(図表7)。市区町村では「1~2人」「3~4人」「5~9人」がそれぞれ3割弱で、平均値は4.6人であった。

ただし、市区町村は人口規模によって傾向が大きく異なる。1万人未満では、専任職員数の合計は「1~2人」が過半数を占めた(図表8)。内訳の平均値をみると、生涯スポーツ・競技スポーツ・障害者スポーツのいずれも1~2人程度であり、少人数の専任職員が、複数の担当を兼務している様子が推察される。

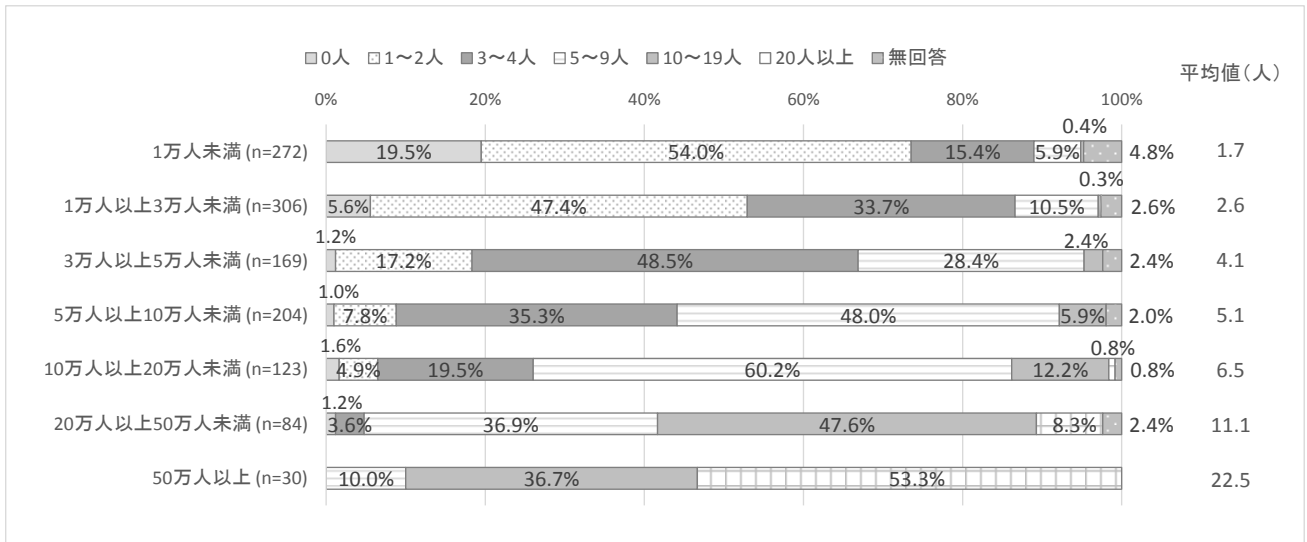
人口規模が大きくなるほど専任職員数の平均値も高くなり、50万人以上では22.5人となる。内訳をみると、生涯スポーツ担当や競技スポーツ担当で、小規模な自治体に比べて平均値が特になくなっていった(図表8、9)。

「その他」の担当の具体的な記述には、「施設管理」や、「大規模なイベント・大会事業」などが含まれていた。

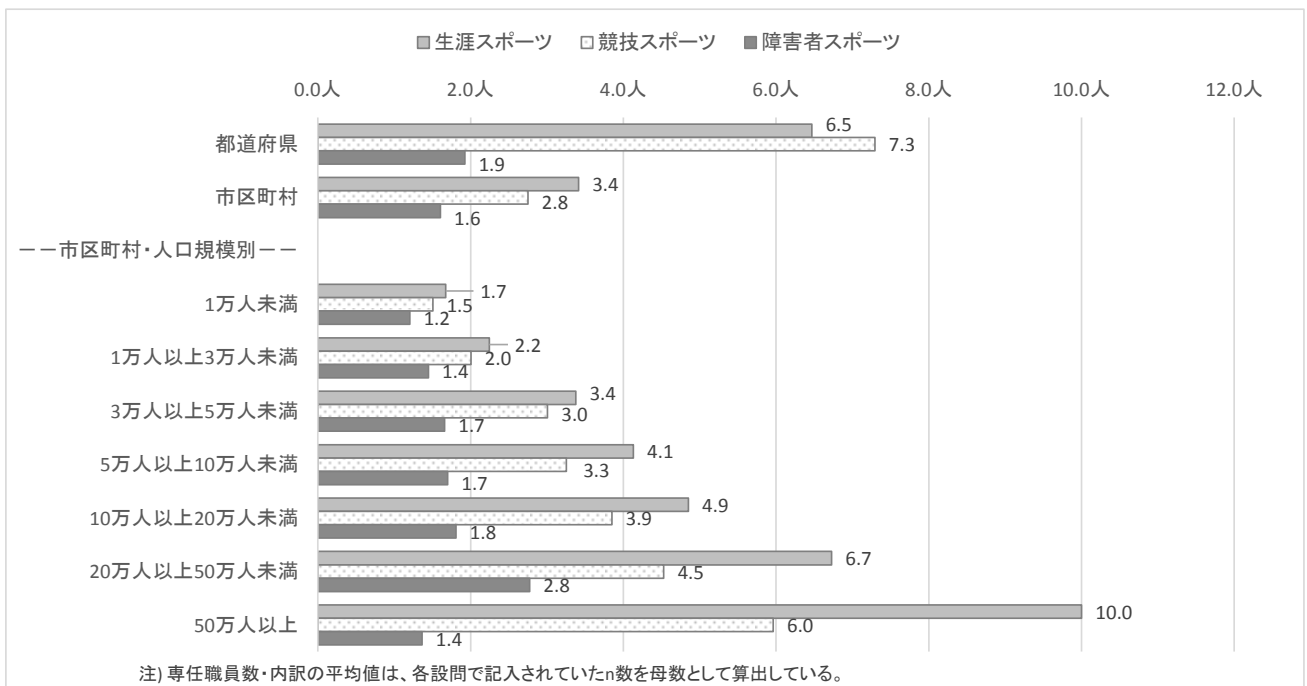
図表7 スポーツ担当部署の専任職員数・合計(都道府県/市区町村)



図表 8 スポーツ担当部署の専任職員数・合計（市区町村・人口規模別）



図表 9 スポーツ担当部署の専任職員数・内訳（都道府県／市区町村・人口規模別）【平均値】



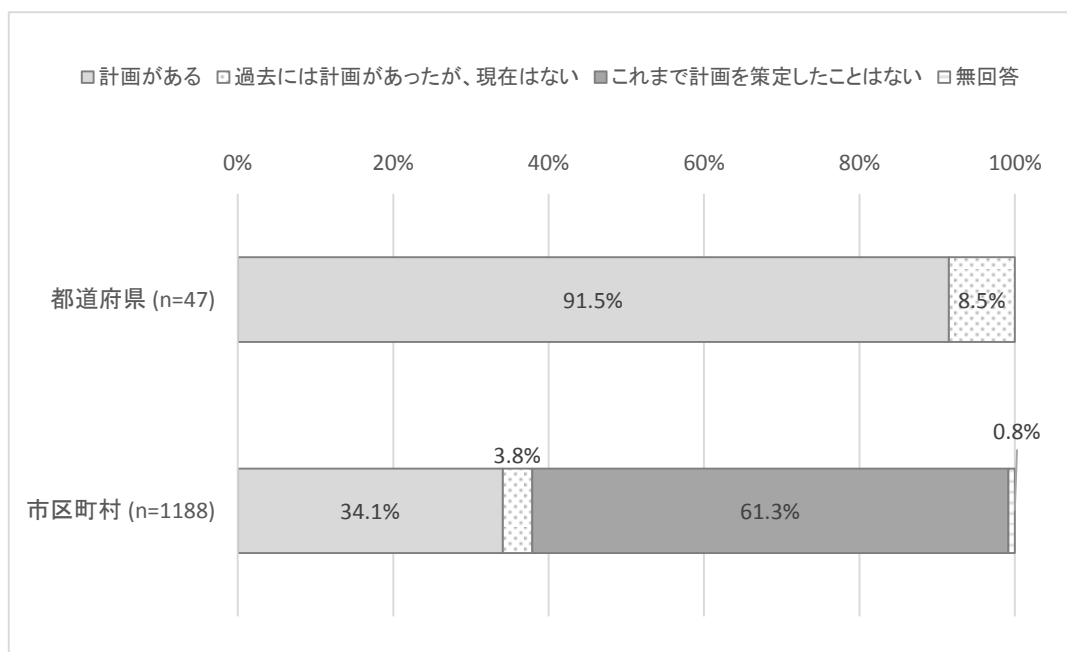
3.2 スポーツ推進（振興）計画

(1) スポーツ推進（振興）計画の策定状況

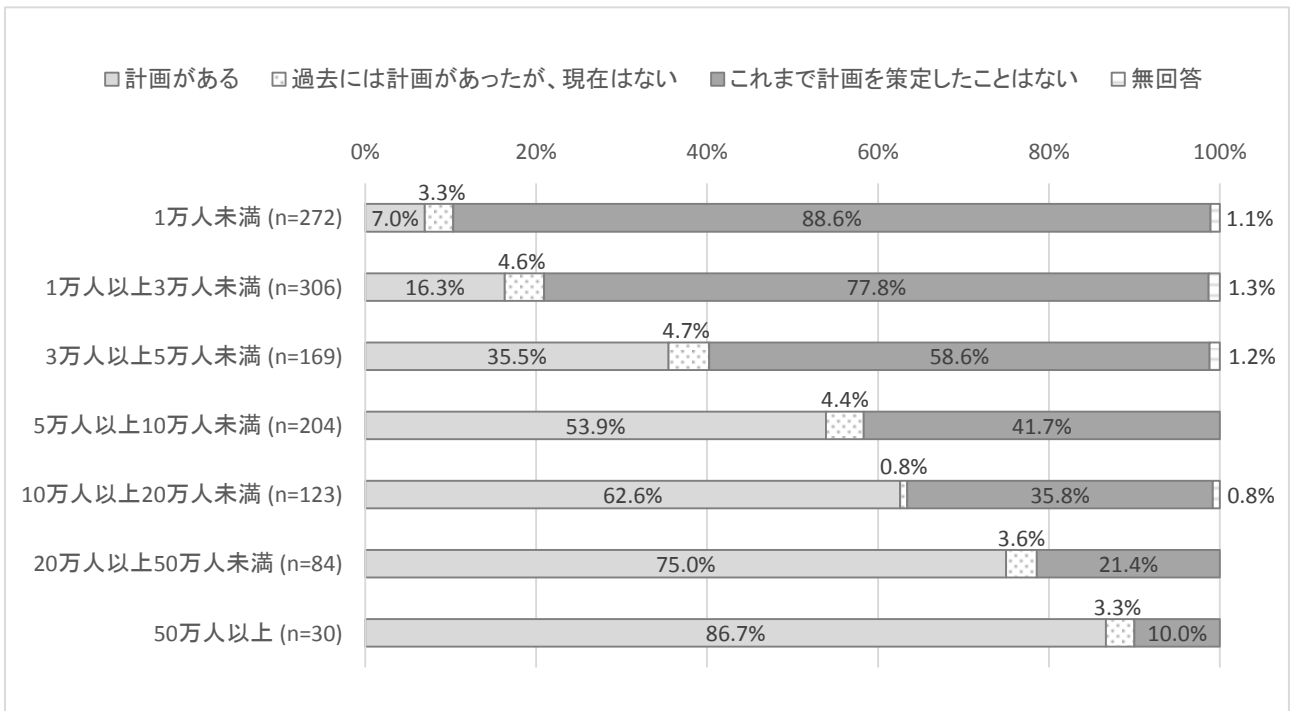
スポーツ推進の指針となるような計画の有無についてたずねたところ、都道府県では 91.5%が「計画がある」、8.5%が「過去には計画があったが、現在はない」と回答した（図表 10）。

市区町村では「計画がある」が 34.1%、「過去には計画があったが、現在はない」が 3.8%であったのに対して、「これまで計画を策定したことはない」が 61.3%であった。人口規模別にみると、規模の大きい自治体ほど「計画がある」の割合が高く、50 万人以上では 86.7%に達した（図表 11）。

図表 10 スポーツ推進計画の策定状況（都道府県／市区町村）



図表 11 スポーツ推進計画の策定状況（市区町村・人口規模別）



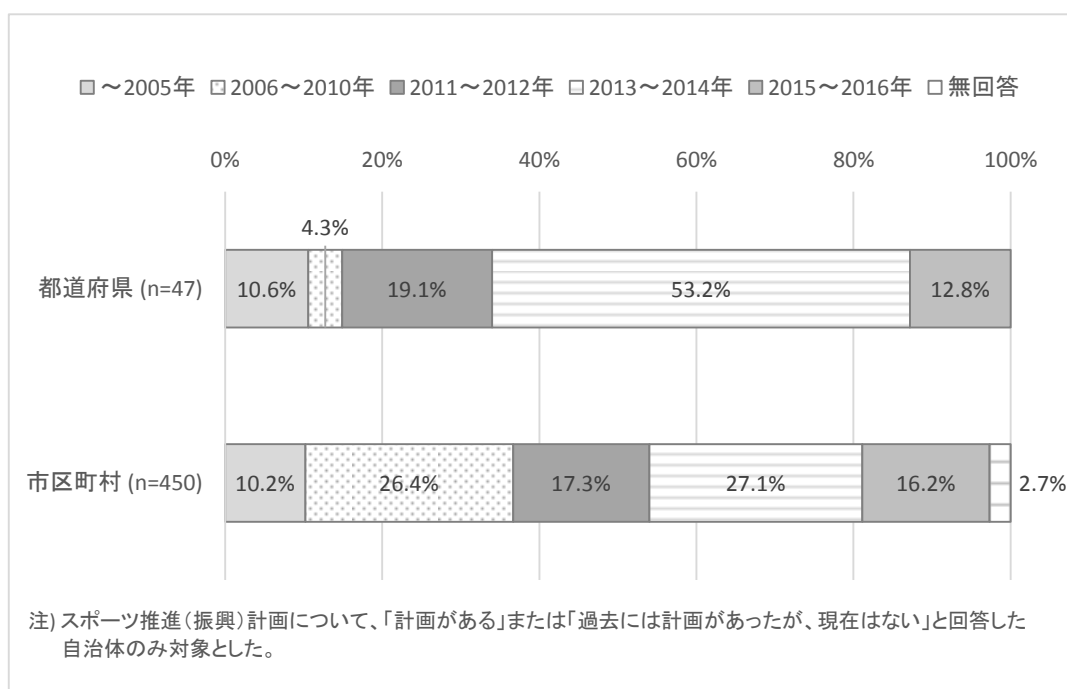
(2) スポーツ推進（振興）計画の策定期期

現在、スポーツ推進の指針となるような「計画がある」「過去には計画があったが、現在はない」と回答した自治体に、計画の策定期期をたずねた。

都道府県では「2013～2014年」が53.2%と多く、次いで「2011～2012年」が19.1%であった。2012年に策定された国の「スポーツ基本計画」を参酌した計画にするために、予定されていた計画の最終年度を待たずして改定に入ったケースもあるだろう。逆に、2010年ごろに計画の最終年度を迎えた都道府県のなかには、「スポーツ基本計画」の策定まで、次期計画の検討を遅らせたケースがあることが推察される。

市区町村では回答がばらつき、2013年以降に策定した自治体が合わせて43.3%であった一方で、2010年以前に策定した自治体も合わせて36.6%に達した（図表12）。

図表12 スポーツ推進（振興）計画の策定期期（都道府県／市区町村）



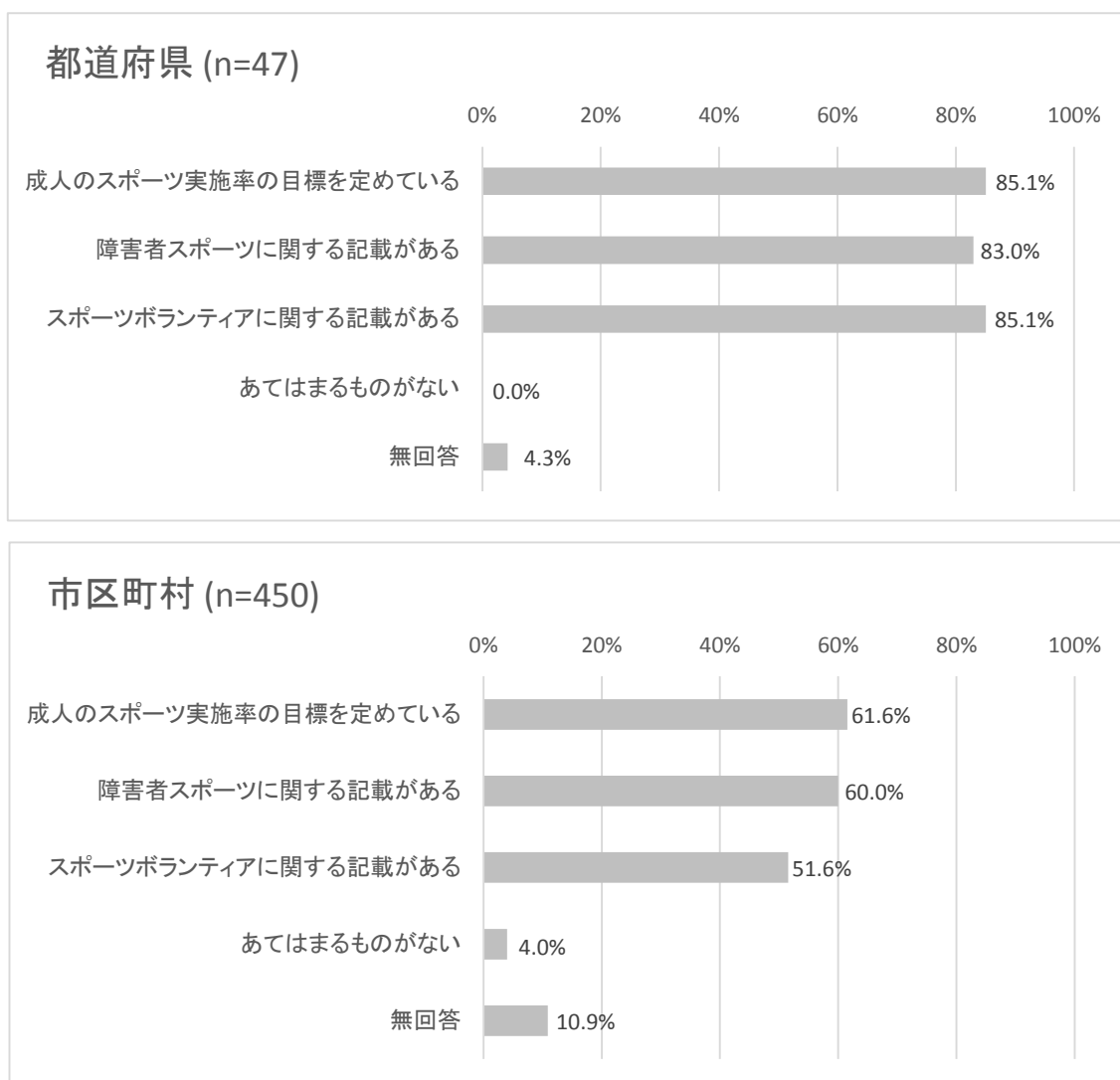
(3) スポーツ推進（振興）計画の内容

現在、スポーツ推進の指針となるような「計画がある」「過去には計画があったが、現在はない」と回答した自治体に、計画に記載された内容について複数回答でたずねた。

都道府県では「成人のスポーツ実施率の目標を定めている」「障害者スポーツに関する記載がある」「スポーツボランティアに関する記載がある」がいずれも8割以上に達していた。

市区町村では、「成人のスポーツ実施率の目標を定めている」「障害者スポーツに関する記載がある」が約6割であるのに対して、「スポーツボランティアに関する記載がある」は約5割であった（図表13）。

図表13 スポーツ推進（振興）計画の内容（複数回答）



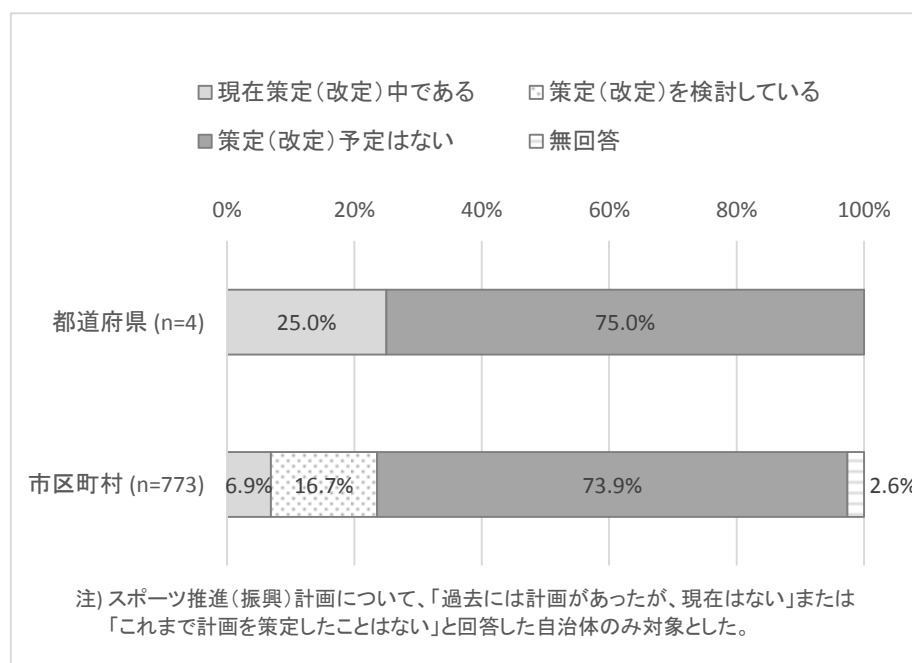
(4) スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定

スポーツ推進の指針となるような計画について、「過去には計画があったが、現在はない」「これまで計画を策定したことはない」と回答した自治体に対して、現在計画の策定（改定）を行っているかをたずねた。

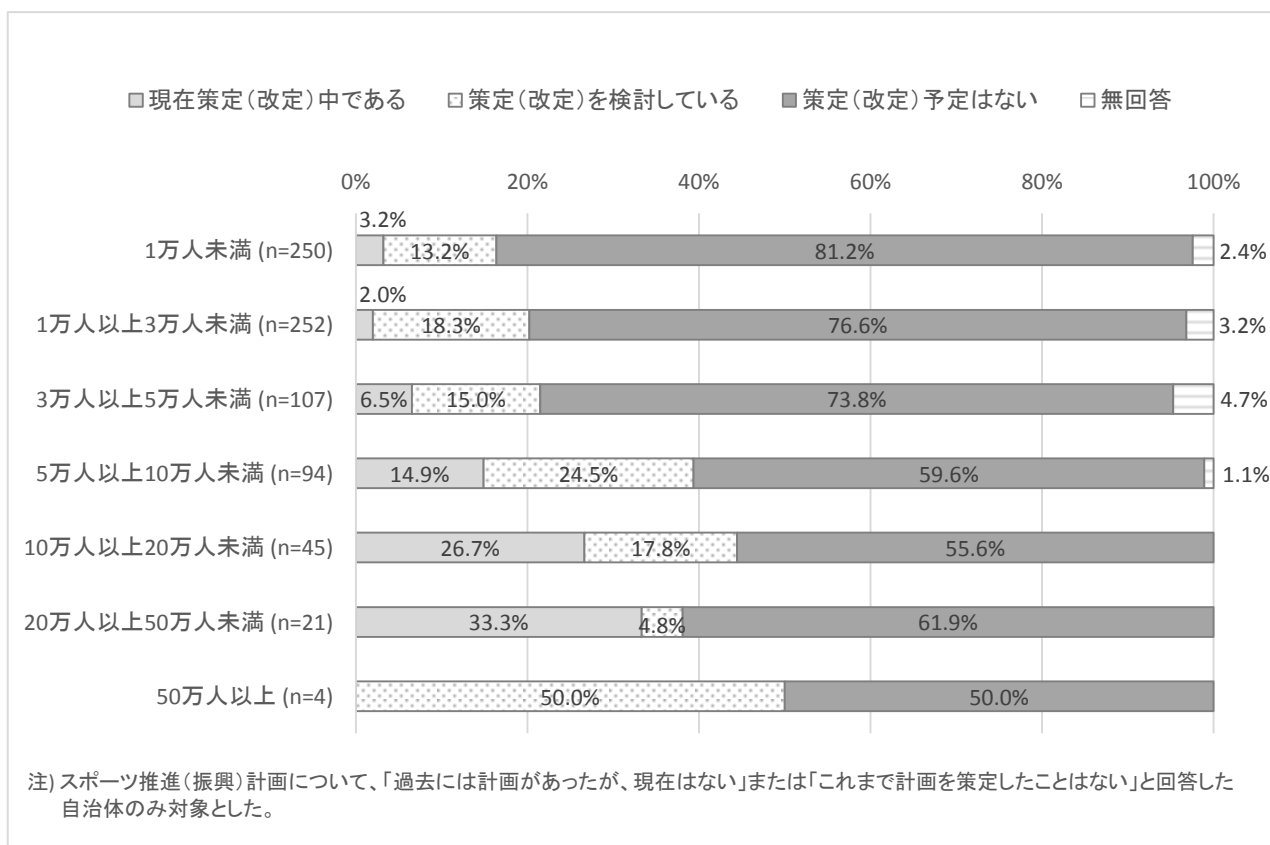
都道府県で該当したのは4県のみで、うち1県（25.0%）が「現在策定（改定）中である」、残り3県（75.0%）が「策定（改定）予定はない」と回答した。

市区町村では73.9%が「策定（改定）予定はない」とし、計画がない自治体の大半が、現在策定（改定）をしていないことが明らかになった（図表14）。人口規模別にみると、規模の小さい自治体ほど「策定（改定）予定はない」の割合が高くなる傾向にある。1万人未満では81.2%、1万人以上3万人未満では76.6%が、「策定（改定）予定はない」と回答している（図表15）。

図表14 スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定（都道府県／市区町村）



図表 15 スポーツ推進（振興）計画の策定（改定）予定（市区町村・人口規模別）



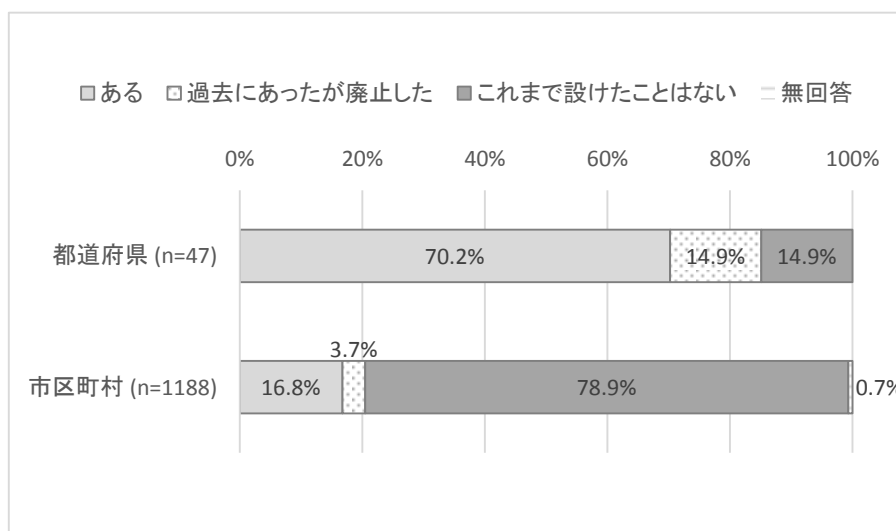
3.3 スポーツリーダー（スポーツ指導者）バンク

(1) スポーツリーダー（スポーツ指導者）バンクの設置状況

スポーツ指導者に関する人材バンクや登録制度の有無についてたずねたところ、都道府県では 70.2%が「ある」、14.9%が「過去にあったが廃止した」と回答し、「これまで設けたことはない」は 14.9%であった。

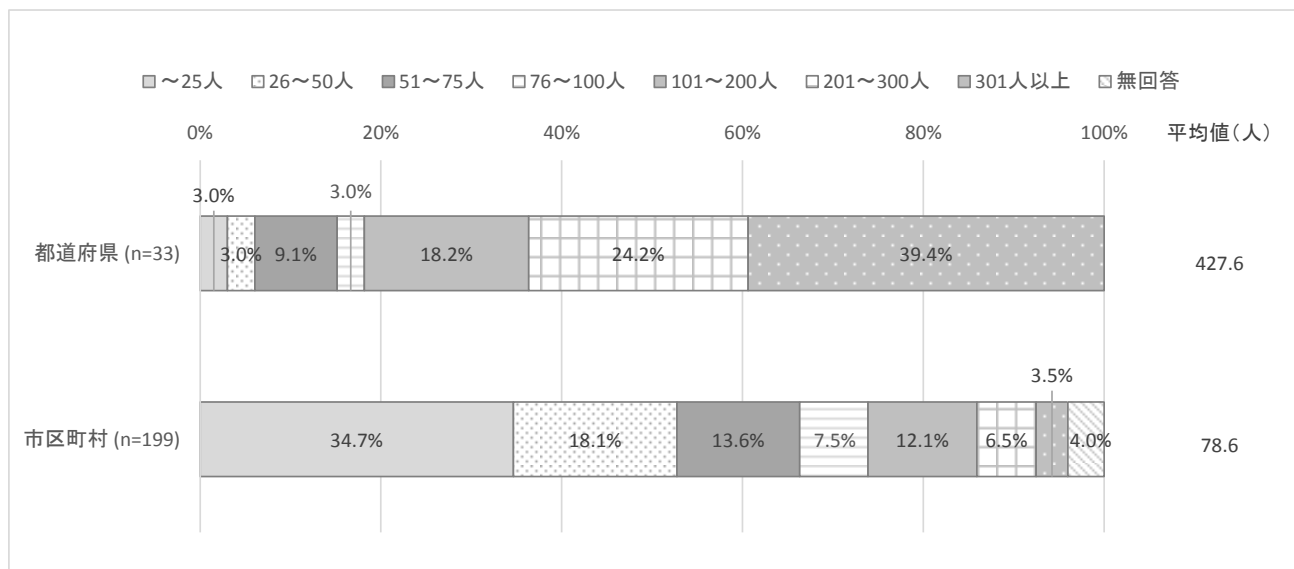
市区町村では 16.8%が「ある」、3.7%が「過去にあったが廃止した」と回答し、「これまで設けたことはない」が 78.9%と多数を占めた（図表 16）。

図表 16 スポーツリーダーバンクの設置状況（都道府県／市区町村）



人材バンクや登録制度が「ある」と回答した自治体に対して、最新の登録者数をたずねたところ、都道府県・市区町村ともばらつきがみられる結果となった。都道府県では最小値 16 人、最大値 2,878 人で、平均値は 427.6 人であった。市区町村では最小値 0 人、最大値 853 人で、平均値は 78.6 人であった（図表 17）。

図表 17 スポーツリーダーバンクの登録者数（都道府県／市区町村）

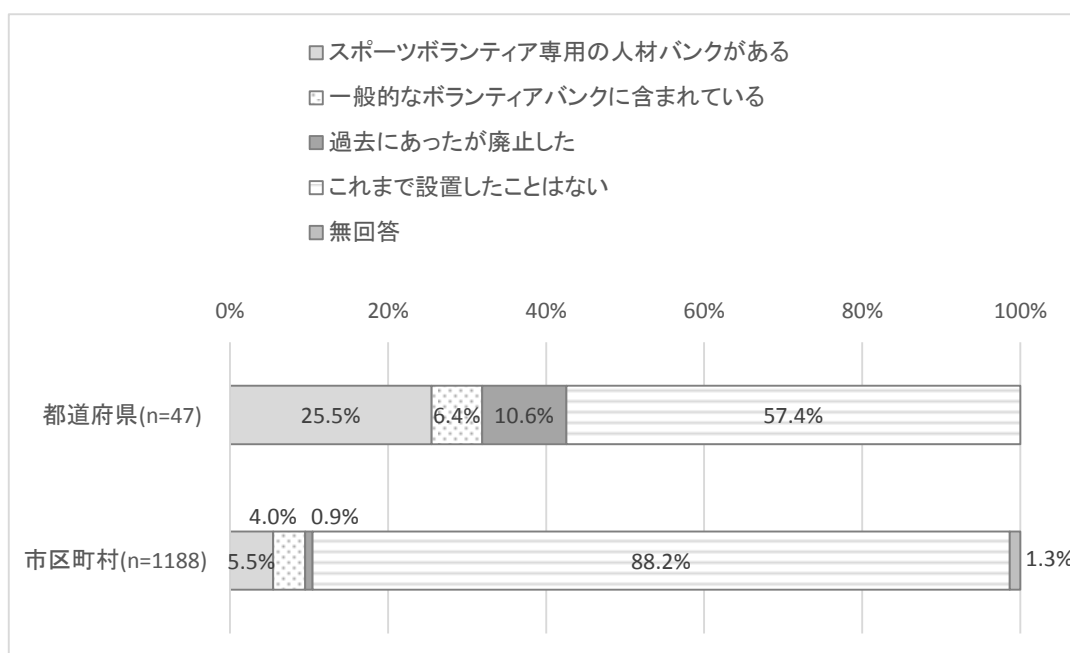


3.4 スポーツボランティアバンク

(1) スポーツボランティアバンクの設置状況

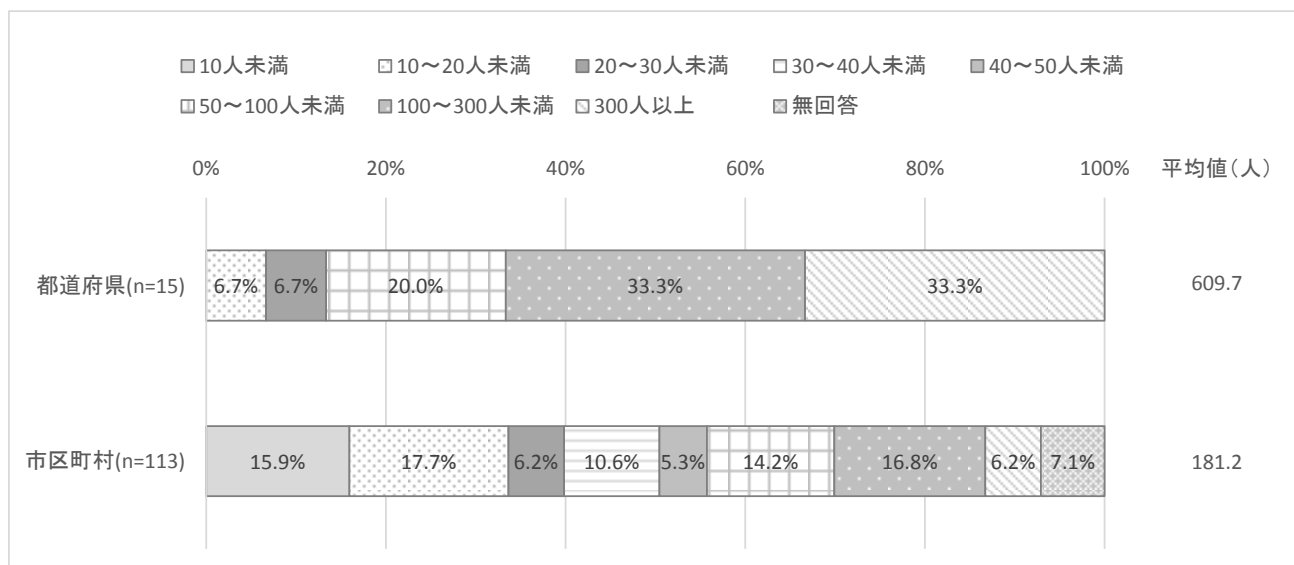
スポーツボランティアバンクの設置状況について、都道府県では「スポーツボランティア専用の人材バンクがある」が25.5%、「一般的なボランティアバンクに含まれている」が6.4%と、合計するとスポーツボランティアバンクを設置している都道府県は全体の約3割となった。一方、市区町村では「スポーツボランティア専用の人材バンクがある」が5.5%、「一般的なボランティアバンクに含まれている」が4.0%と、合計して全体の約1割にとどまり、「これまで設置したことはない」が約9割と多数を占める（図表18）。

図表18 スポーツボランティアバンクの設置状況（都道府県／市区町村）



スポーツボランティアバンクについて、「スポーツボランティア専用の人材バンクがある」「一般的なボランティアバンクに含まれている」と回答した自治体を対象に、最新の登録者数をたずねた。都道府県では、「100～300人未満」と「300人以上」が33.3%と、100人以上が6割以上を占める。平均値は609.7人で、最大値は5,193人であった。市区町村では、100人未満が合計して69.9%と多数を占めているが、100人以上も23.0%と、全体の4分の1程度を占めていた。平均では181.2人となっているが、最小値は0人、最大値は9,166人と、市区町村によって大きな差があることがうかがえる（図表19）。

図表19 スポーツボランティアバンクの登録者数（都道府県／市区町村）



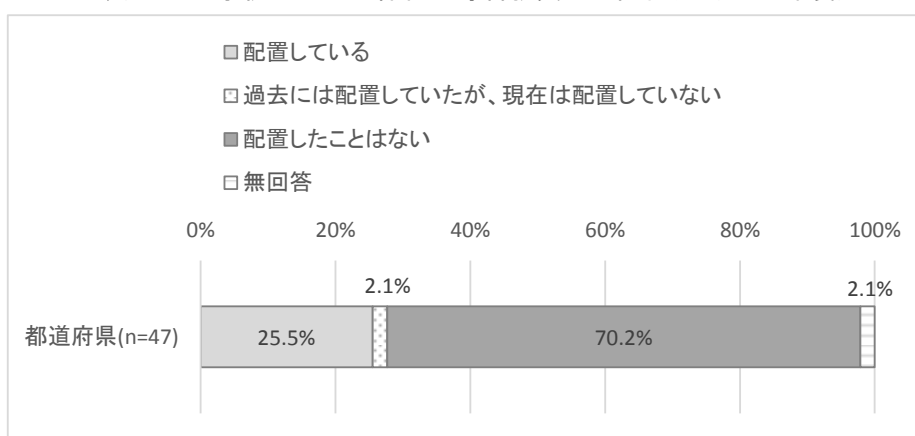
3.5 学校体育・運動部活動における人材活用

(1) 小学校における体育の専科教員

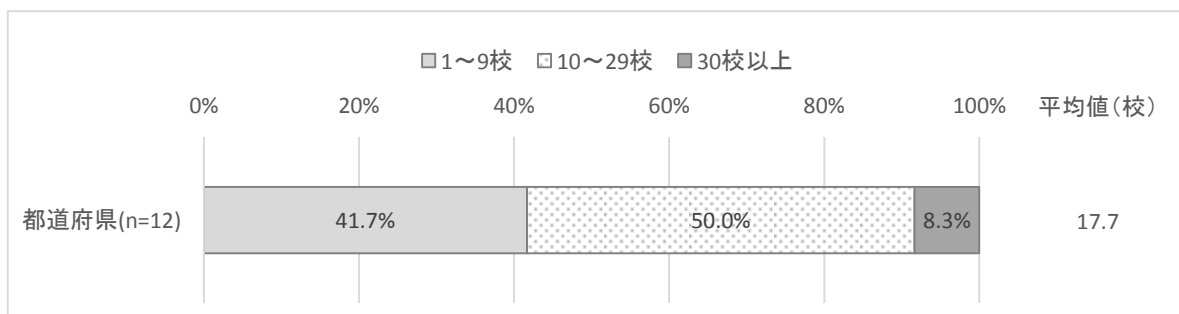
都道府県を対象に、2015年度の小学校体育の専科教員の配置有無を質問したところ、25.5%が「配置している」と回答した（図表20）。

また、「配置している」と回答した都道府県に対し、配置した学校数と専科教員数をたずねたところ、学校数では「10～29校」が50.0%、専科教員数は「1～9人」が58.3%と最も多い（図表21、22）。なお、配置した学校数と専科教員数の両方に回答した自治体について、1校あたりの専科教員数の平均値を算出したところ0.9人であった。

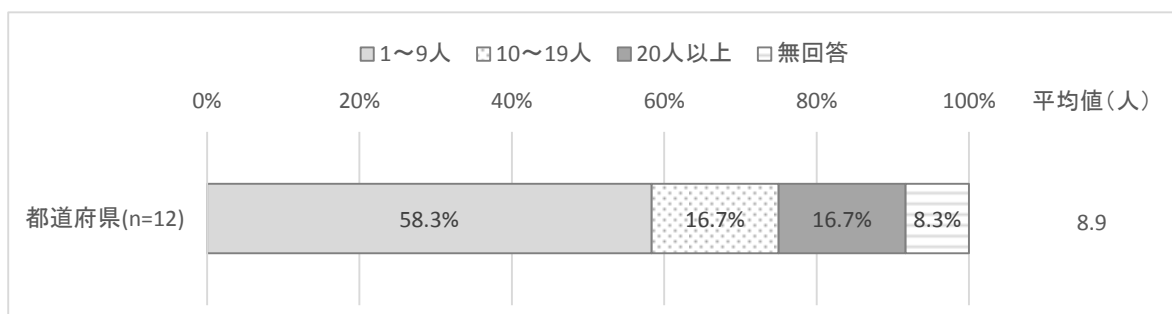
図表20 小学校における体育の専科教員の配置状況（2015年度）



図表21 小学校における体育の専科教員の配置校数（2015年度）



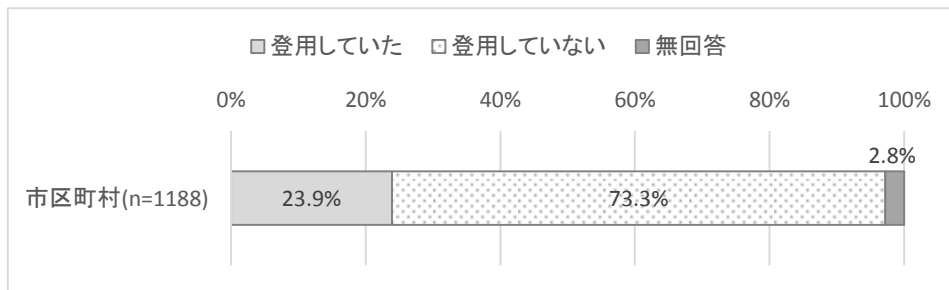
図表22 小学校における体育の専科教員数（2015年度）



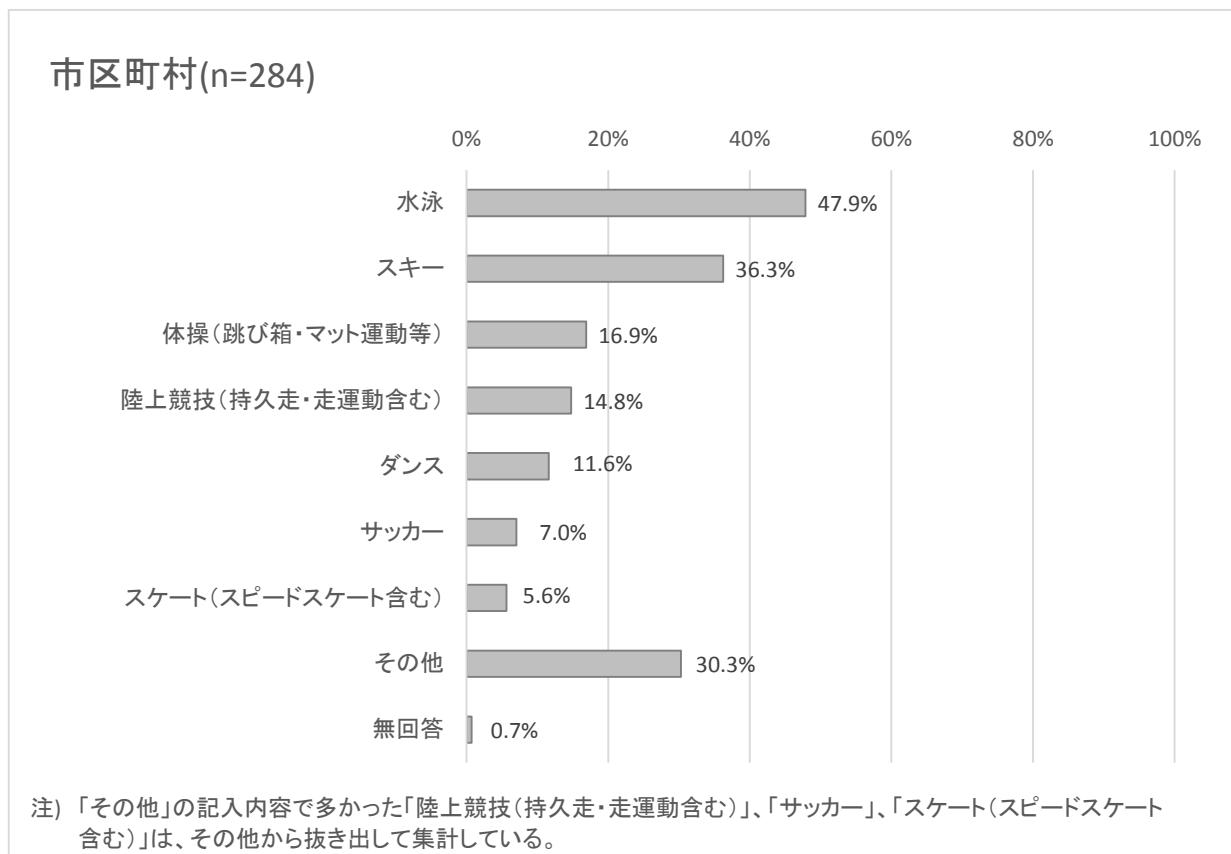
(2) 小学校体育における外部指導者

市区町村を対象に、2014年度の小学校体育における外部指導者の登用状況について質問したところ、「登用していた」と回答したのは23.9%であった（図表23）。また、「登用していた」と回答した市区町村に対して種目をたずねたところ、「水泳」（47.9%）が最も多く、「スキー」（36.3%）、「体操（跳び箱・マット運動等）」（16.9%）と続いた。「その他」の回答では、「野球」や「バスケットボール（ミニバスケットボール含む）」、「柔道」が多くみられた（図表24）。

図表23 小学校体育における外部指導者登用の有無（2014年度）



図表24 小学校体育で外部指導者を登用した種目（2014年度 複数回答）



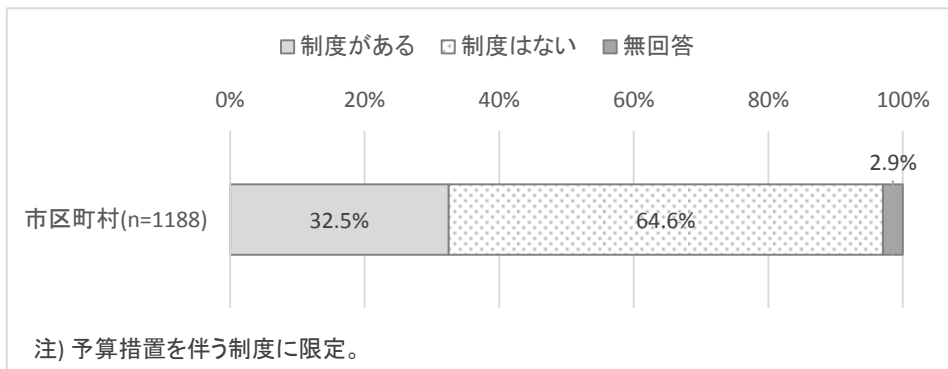
(3) 中学校における運動部活動の外部指導者

市区町村を対象に、中学校運動部活動への外部指導者登用制度（予算措置を伴うもの）の有無を質問した。「制度がある」と回答したのは32.5%と、約3割の市区町村が中学校運動部活動における外部指導者登用に予算を確保していることがわかる（図表25）。

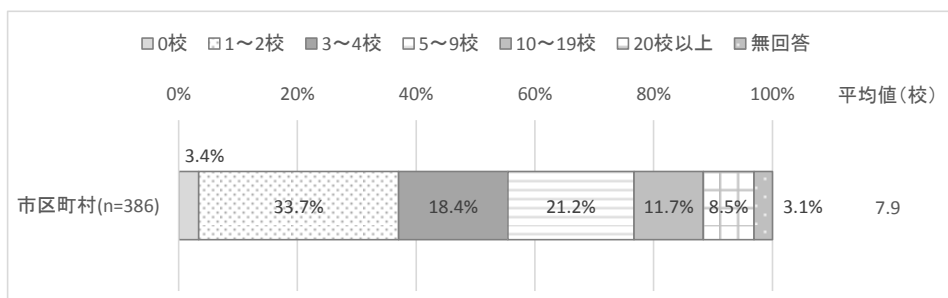
「制度がある」と回答した市区町村に、2015年度の外部指導者の登用校数と登用人数を質問した。登用校数は「1～2校」（33.7%）、「5～9校」（21.2%）、「3～4校」（18.4%）と続き、平均値は7.9校であった（図表26）。登用人数は「0～4人」（25.6%）、「10～19人」（20.5%）、「5～9人」（16.1%）と続き、1自治体あたりの登用人数の平均値は、30.3人であった（図表27）。

また、登用校数と登用人数の両方に回答した自治体について、1校あたりの外部指導者登用人数の平均値を算出したところ3.9人であった。

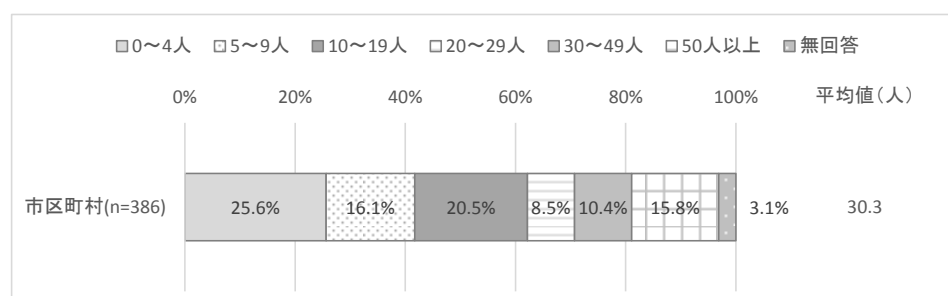
図表25 中学校運動部活動への外部指導者登用制度の有無（2015年度）



図表26 中学校運動部活動における外部指導者の登用校数（2015年度）



図表27 中学校運動部活動における外部指導者の登用人数（2015年度）

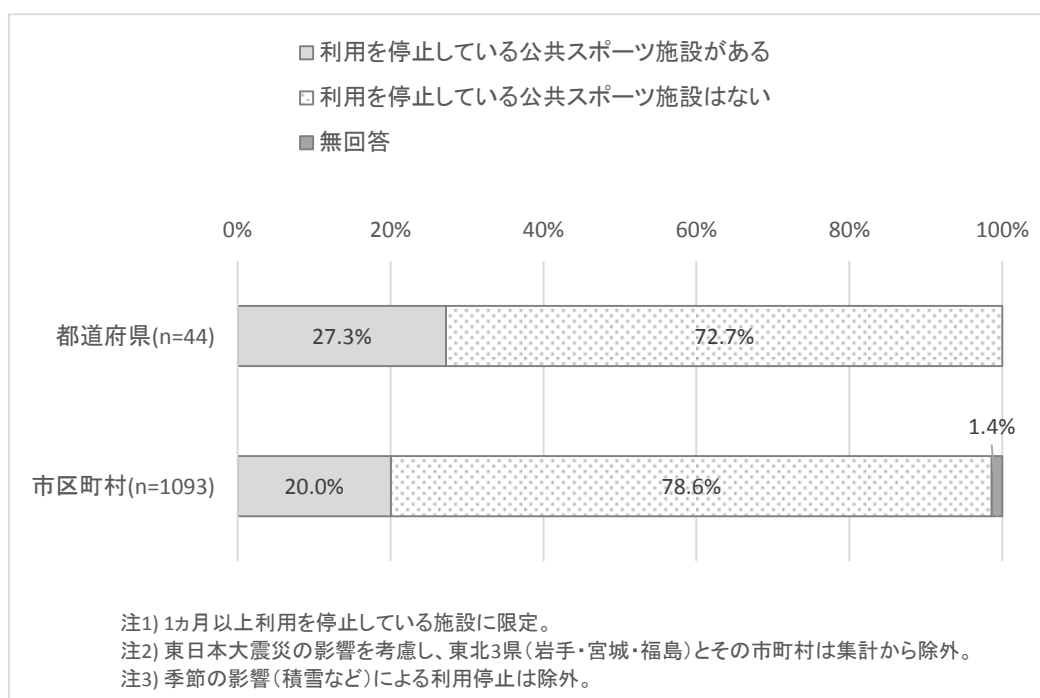


3.6 利用を停止している公共スポーツ施設

(1) 利用を停止している公共スポーツ施設

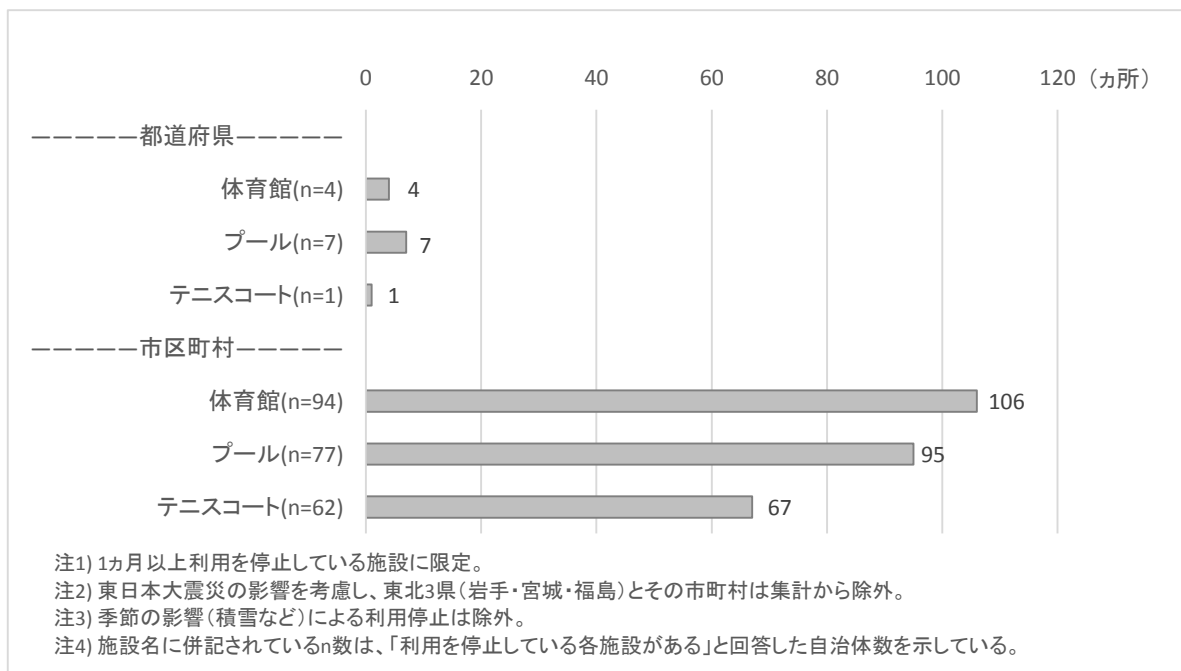
2016年2月現在、修繕・補修等により1ヵ月以上利用を停止している公共スポーツ施設の有無をたずねた。なお、2011年に発生した東日本大震災の影響を考慮し、東北3県（岩手・宮城・福島）とその市町村は、集計から除外している。その結果、都道府県では27.3%、市区町村では20.0%が「利用を停止している公共スポーツ施設がある」と回答した（図表28）。

図表28 利用を停止している公共スポーツ施設の有無（都道府県／市区町村）



「利用を停止している公共スポーツ施設がある」と回答した自治体に対し、体育館、プール、テニスコートに限定して、利用を停止している施設数をたずねた。都道府県では、体育館は4自治体で4カ所、プールは7自治体で7カ所、テニスコートは1自治体で1カ所が利用を停止していた。市区町村では、体育館は94自治体で106カ所、プールは77自治体で95カ所、テニスコートは62自治体で67カ所が利用を停止していた。利用を停止している施設としては、都道府県ではプール、市区町村では体育館が多かった（図表29）。

図表29 利用を停止している公共スポーツ施設の種類（都道府県／市区町村）



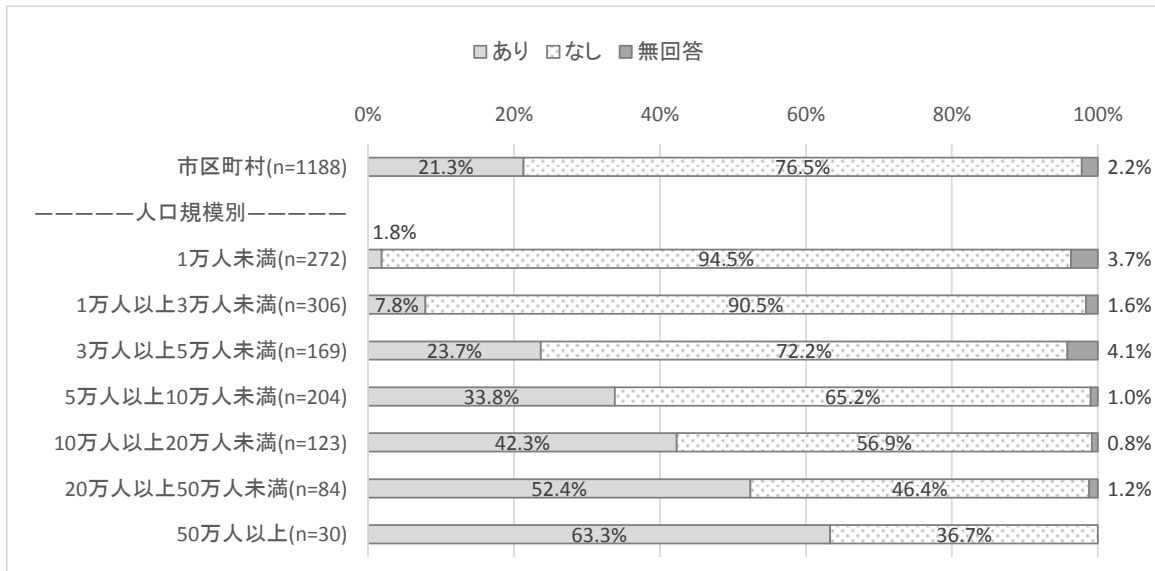
3.7 体育協会とスポーツ少年団

(1) 体育協会の法人格

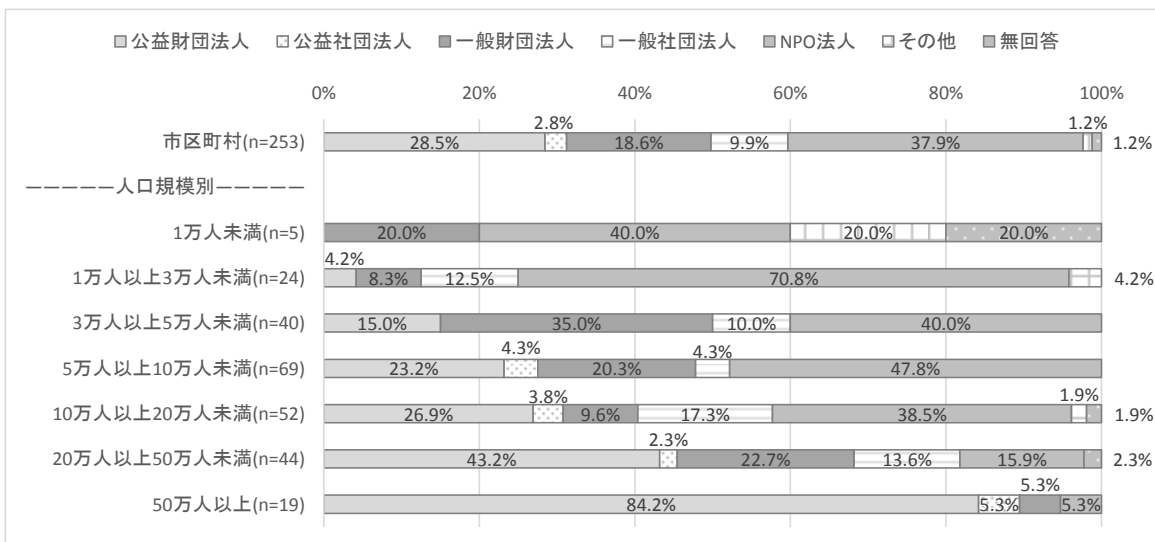
市区町村を対象に、体育協会の法人格をたずねたところ、「あり」と回答したのは 21.3%、「なし」が 76.5%と多数を占めた。人口規模が大きくなるにつれて、法人格を有している割合が多くなる傾向があった（図表 30）。

また、法人格があると回答した自治体に対し、自由記述で法人格の種別をたずねた。「NPO 法人」が 37.9%と最も多く、次いで「公益財団法人」が 28.5%、「一般財団法人」が 18.6%と続き、これらの種別で全体の 85.0%を占める。人口規模が小さい自治体は「NPO 法人」や「一般財団法人」が多く、人口規模が大きい自治体は「公益財団法人」が多い傾向があった（図表 31）。

図表 30 体育協会の法人格の有無（市区町村・人口規模別）



図表 31 体育協会の法人格の種別（市区町村・人口規模別）

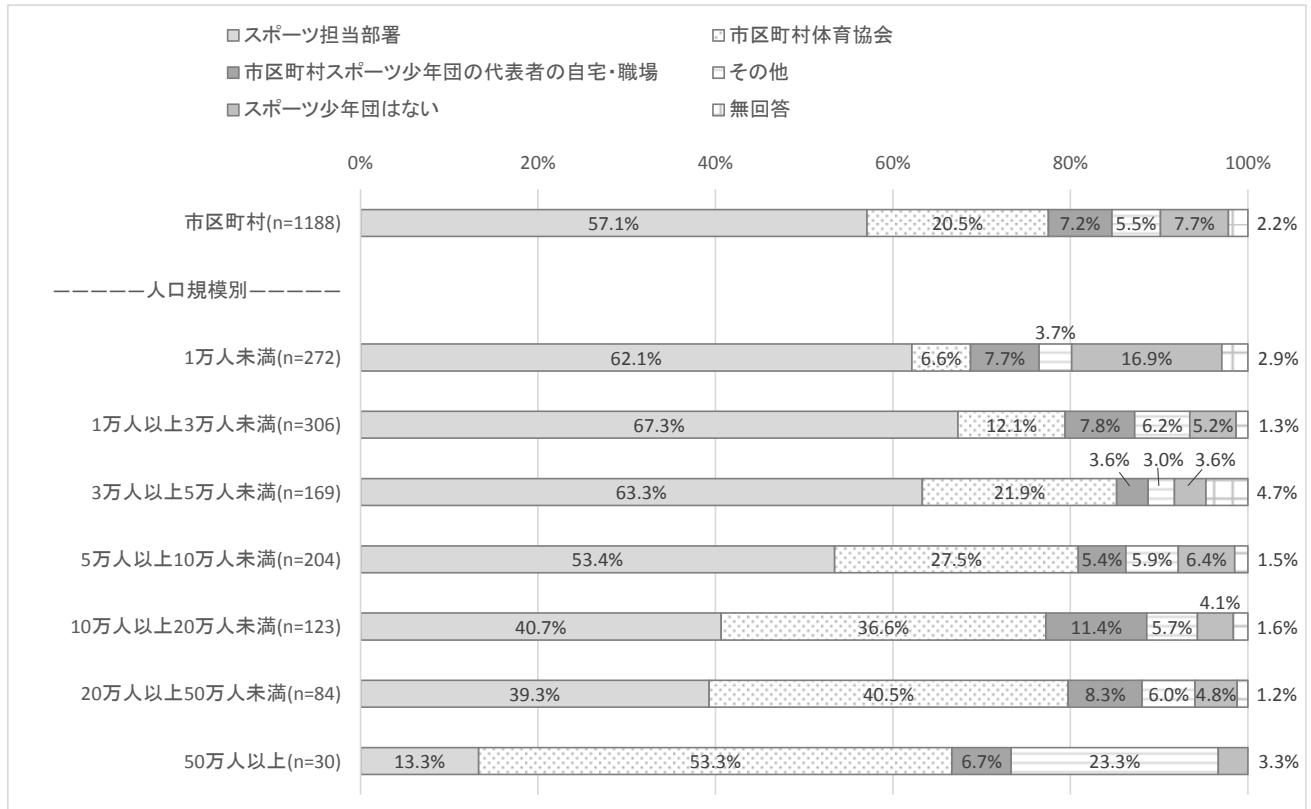


(2) スポーツ少年団事務局の設置場所

市区町村を対象に、スポーツ少年団の事務局の設置場所をたずねたところ、「スポーツ担当部署」が57.1%、次いで「市区町村体育協会」が20.5%であった（図表32）。「スポーツ担当部署」（57.1%）と回答した678自治体について、担当部署の内訳をみると教育委員会が613自治体、首長部局が61自治体、無回答は4自治体であった。つまり、回答した全市区町村（n=1188）を母数にすると、教育委員会は51.6%、首長部局が5.1%となり、約半数の市区町村が教育委員会にスポーツ少年団事務局を設置していることがわかる。

さらに人口規模別にみると、人口規模が小さい自治体はスポーツ担当部署に、一方で人口規模が大きい自治体は市区町村体育協会に事務局を設置している割合が高くなっている。これは、人口規模の小さい自治体ではスポーツに関わる人的資源が少なく、行政が体育協会の機能も果たしているためであると推察される。

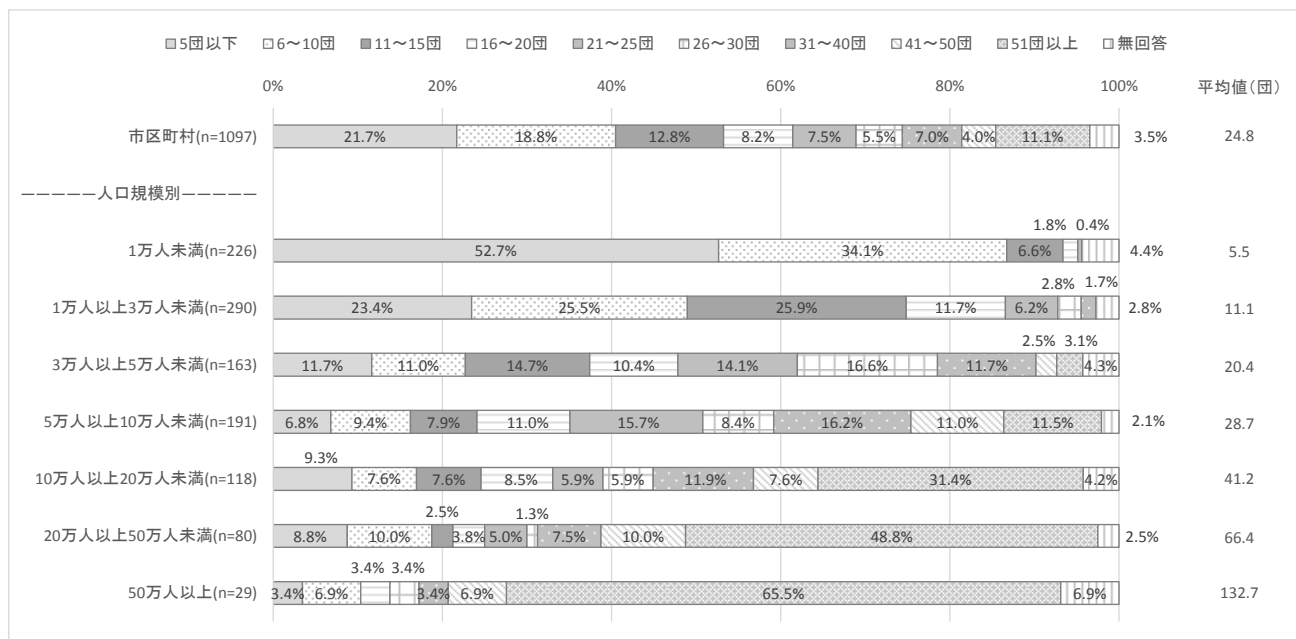
図表 32 スポーツ少年団事務局の設置場所（市区町村・人口規模別）



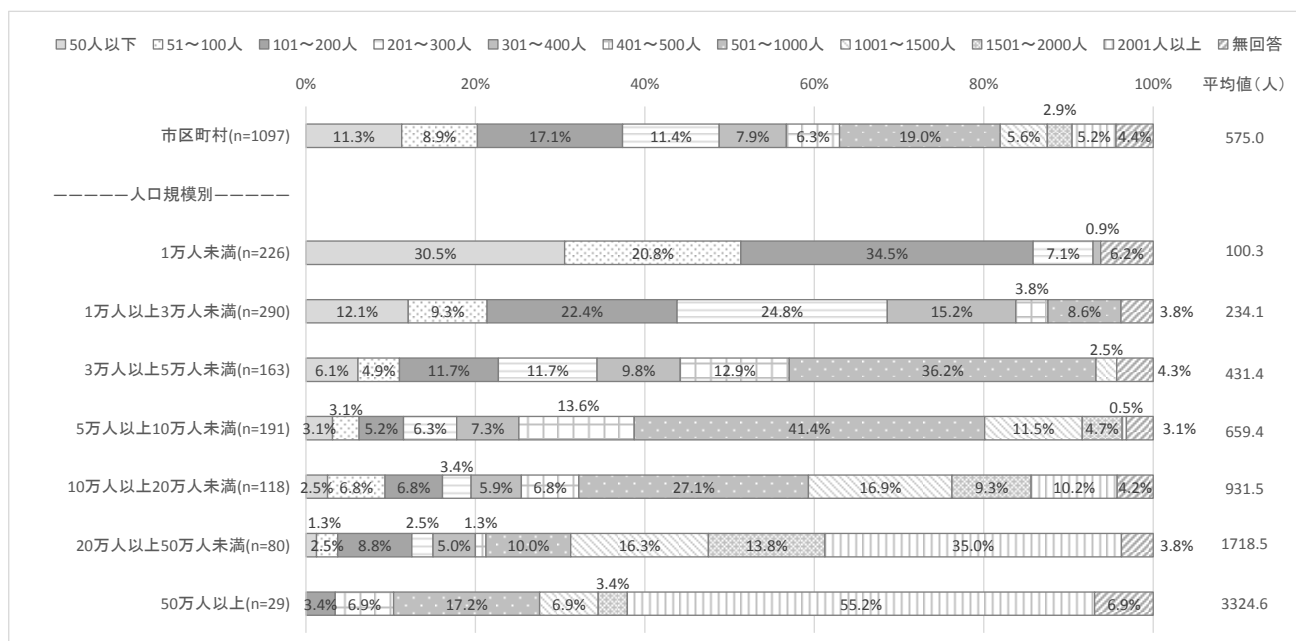
(3) スポーツ少年団の登録数

市区町村を対象に、2014年度のスポーツ少年団の団数、団員数および登録指導者数をたずねたところ、団数の平均値は24.8団、団員数の平均値は575.0人、登録指導者数の平均値は146.7人となった。人口規模別にみると、各登録数の平均値からわかるように、団数、団員数および登録指導者数全てにおいて人口規模が大きくなるほど増加する傾向がある（図表33～35）。

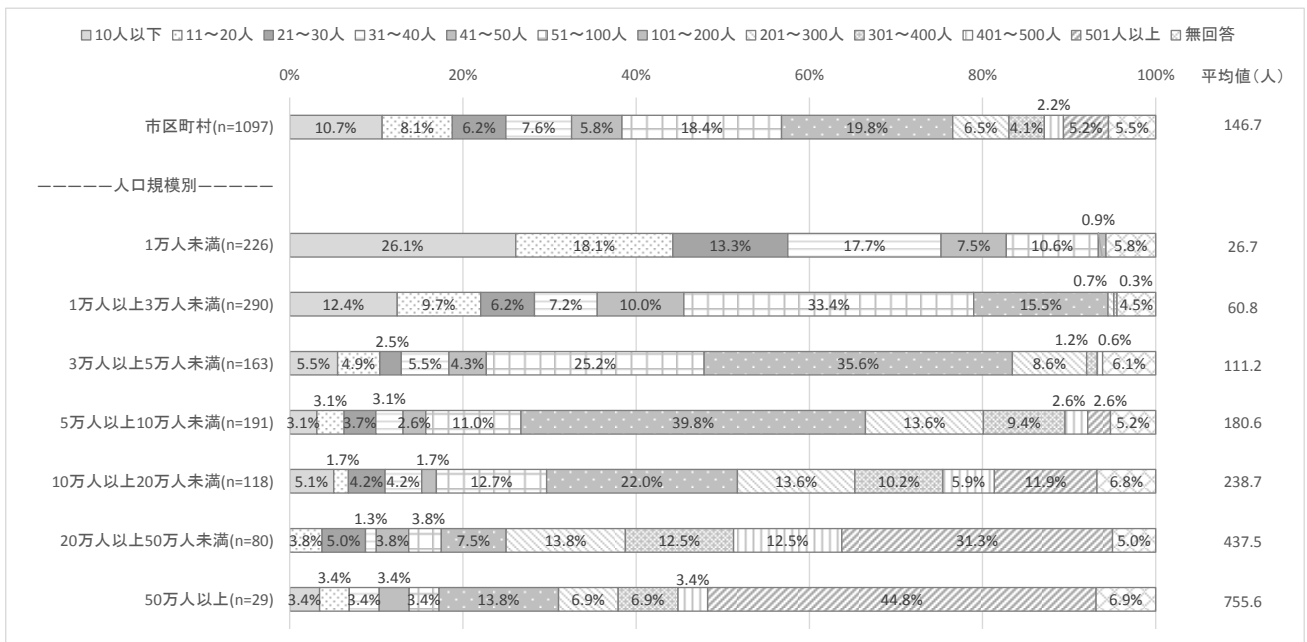
図表33 スポーツ少年団登録団数（2014年度 市区町村・人口規模別）



図表34 スポーツ少年団登録団員数（2014年度 市区町村・人口規模別）



図表 35 スポーツ少年団登録指導者数（2014年度 市区町村・人口規模別）



4. 結果のまとめ

4.1 スポーツ担当部署 — 結果 3.1

・2010 年度に実施した調査と比較すると、スポーツ行政を首長部局で担当する割合は都道府県では 17.0%から 44.7%へ、市区町村では 8.3%から 15.2%へ増加し、スポーツに関する業務が教育委員会から首長部局へと移管してきていることがわかった。

・職員数は、人口規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられた。特に生涯スポーツと競技スポーツに携わる職員数は人口規模の大きさと比例する一方で、障害者スポーツを担当する職員数は人口規模による差は少ない。また、人口規模が小さい自治体では生涯スポーツ・競技スポーツ・障害者スポーツといった分野別に担当を分けるのではなく、少数の職員が複数分野の業務を兼務している様子が推察された。

・2011 年のスポーツ基本法制定や翌年のスポーツ基本計画策定、さらに 2013 年に決定された 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催と 2015 年のスポーツ庁設置など、自治体のスポーツ行政をとりまく環境が大きく変化している。この流れを受けて、地域のスポーツ行政に関わる組織や人員の体制がどう変化していくのか、今後も注視していく必要があるだろう。

4.2 スポーツ推進（振興）計画 — 結果 3.2

・スポーツ推進計画の策定状況について、都道府県では 9 割以上が策定済みであった。策定時期は 2011 年～2012 年が 19.1%、2013 年～2014 年が 53.2%と、2011 年～2014 年にかけて策定されたものが多い。2012 年のスポーツ基本計画の策定を受けて、この時期の策定が多くなったと考えられる。

・市区町村では、計画策定済みの自治体は 3 割程度で、7 割弱は計画がない（過去にはあった、もしくはこれまで策定したことはない）と回答した。また、計画がないと回答した自治体に対して、今後の策定予定についてたずねたところ「策定予定はない」が 7 割以上となり、市区町村ではスポーツ単独での計画策定は進んでいない様子がうかがえる。

・特に人口 3 万人未満で、現在計画を策定しておらず今後も策定予定はないという自治体が多かった。人口規模が小さな自治体では、スポーツ単独での計画ではなく、総合計画や他の計画の一部として記載されているケースもあると考えられる。

4.3 スポーツリーダー（スポーツ指導者）・スポーツボランティアバンク — 結果 3.3、3.4

・スポーツリーダーバンクは、都道府県で 70.2%、市区町村で 16.8%という設置状況であった。また、スポーツボランティアバンクは、スポーツボランティア専用で設けている場合と一般的なボランティアバンクに含まれている場合を合わせて、都道府県で 31.9%、市区町村で 9.5%という設置状況であった。

・登録者数をみると、スポーツリーダーバンク、スポーツボランティアバンクともに自治体によって大きな差がある。都道府県に着目すると、登録者数が 20 人に満たない自治体がある一方で、1,000 人を超える自治体もある。スポーツに関わる人材バンクの運営状況は自治体によって多様であることがうかがえる。

・登録者数が少ない自治体の中には、人材バンクがあまり活用されずに形骸化しているケースも存在するだろう。運営・活用状況を鑑みた人材バンクの廃止も含めて、人材バンクの役割やあり方を検討していく必要がある。

4.4 学校体育・運動部活動における人材活用 — 結果 3.5

- ・都道府県における小学校体育の専科教員配置率は 25.5%で、1 都道府県につき平均で約 18 校、約 9 人の配置であった。
- ・市区町村に対して、小学校体育および中学校運動部活動の外部指導者活用をたずねた。小学校体育の外部指導者活用率は 23.9%で、水泳やスキーでの活用が特に多かった。予算措置を伴う中学校運動部活動への外部指導者活用率は 32.5%で、1 市区町村につき平均で約 8 校、約 30 人の活用であった。
- ・一般的に、スポーツの指導に携わる人材は、地域で十分に確保されているとは言えない。すでに指導をしている人で、さらに指導の場を増やす余力のある人は限られるだろう。また、現在指導していないが、新たな指導の機会を積極的に求めている人も少ないと思われる。こうした状況では、学校ごとの多様なニーズ（指導を希望する種目・期間・時間、指導対象者の性別・年齢、指導者に求める人間性・スキルなど）に合う地域の指導者を確保するのは簡単ではなく、学校現場における地域人材の活用は、現在の規模にならざるをえないだろう。

4.5 利用を停止している公共スポーツ施設 — 結果 3.6

- ・1 ヶ月以上利用を停止している公共スポーツ施設の有無をたずねたところ、都道府県では 27.3%、市区町村では 20.0%が「ある」と回答した。稼働できていない公共スポーツ施設の存在とその数が明らかになったことは、今回の調査における新たな知見といえるだろう。
- ・我が国の公共スポーツ施設は 1970 年代～1990 年代に建設されたものが多く、現在は老朽化が進んでいるとされる。一方で、自治体の財政状況は厳しく、老朽化により修繕が必要であるものの予算を確保できず、稼働できないままとなっている状況が推察される。今回の調査で明らかになった稼働していない施設にも、このケースに該当するものがいくつか含まれるだろう。
- ・今後も施設の老朽化は進んでいくと予想されるが、修繕もしくは建て替えが必要となった時に予算確保できない状況になると、住民がスポーツを行う場が縮小することも考えられる。また、人口の減少に伴う公共施設の統廃合の流れがスポーツ施設にも及ぶのか、今後の動向を注視していく必要があるだろう。

4.6 体育協会とスポーツ少年団 — 結果 3.7

- ・市区町村全体では、約 2 割が体育協会の法人格があるという結果となったが、人口規模が大きくなるにつれてその割合が高くなる傾向にあった。
- ・また、市区町村におけるスポーツ少年団事務局の設置場所は、スポーツ担当部署が 57.1%と最も多く、スポーツ行政と市区町村スポーツ少年団が非常に身近な関係であることがわかる。特に人口規模が小さいほど、スポーツ担当部署が市区町村スポーツ少年団の事務局を兼ねている割合が高い傾向にあった。
- ・自治体職員数の削減や予算の縮小による行政担当者の負担増が指摘されているが、特に人口規模が小さい自治体では調査結果 3.1 で示されたとおり、少ない職員が様々な業務を兼務している。行政実務が多岐にわたる中、体育協会やスポーツ少年団の業務が負担となっている自治体も少なくないだろう。今後はこのような状況を改善するべく、総合型地域スポーツクラブをはじめとした関連団体と連携しながら地域スポーツを推進していくことが期待される。

5. 引用・参考文献

- 1) 株式会社野村総合研究所（2013）スポーツ政策調査研究（地方スポーツ政策に関する調査研究）報告書
- 2) 公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団（2015）平成 26 年度スポーツ少年団育成事業報告書
スポーツ少年団年鑑 2014/4～2015/3
- 3) 公益財団法人日本体育協会・公益財団法人笹川スポーツ財団（2014）日本スポーツ少年団「第 9 次
育成 5 か年計画」全国市区町村スポーツ少年団実態調査
- 4) 公益財団法人笹川スポーツ財団（2011）スポーツ政策調査研究報告書
- 5) 公益財団法人笹川スポーツ財団（2011）スポーツ白書 ～スポーツが目指すべき未来～
- 6) 公益財団法人笹川スポーツ財団（2012）公共スポーツ施設整備財源に関する研究
- 7) 公益財団法人笹川スポーツ財団（2014）スポーツ白書 ～スポーツの使命と可能性～

スポーツ振興に関する全自治体調査 2015

本調査は、全国の自治体のスポーツ振興に関する情報を定期的に収集することを目的に実施しています。回収したアンケートは統計的に処理致します。個人情報、回答の内容について確認が必要となった場合のご連絡に使用し、その他の目的では一切使用せず、厳重に管理いたします。ご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【調査企画】公益財団法人 笹川スポーツ財団
東京都港区赤坂1-12-32

【回答方法】インターネットまたは電子メール、FAXのいずれかでご回答ください。

笹川スポーツ財団ホームページ(<http://www.ssf.or.jp>)にアクセスし、下記①②いずれかでご回答ください。

① インターネット: 調査票表紙右上の5文字の英数字を入力の上、画面上でご回答ください。

② 電子メール: 調査票をエクセルファイルでダウンロードし、回答入力後、sports2015@nrc.co.jpまでお送りください。

①②いずれも難しい場合は、こちらの調査票に記入の上、FAX番号03-6667-3475までお送りください。

回答期限：2016年3月4日（金）

調査の実施は、下記の調査機関が行いますので、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。
株式会社 日本リサーチセンター 調査部担当：藁品(わらしな) フリーダイヤル 0120-925-394(平日10:00~17:00)

【貴自治体のスポーツ政策に関わる部署や組織について】

問1. ご回答者様のプロフィールおよび貴自治体についてご記入ください。

エクセル調査票 整理番号(エクセルファイルでご回答の方は、お送りした調査票の右上の4ケタの数字をご記入ください)※アルファベットは除いてご記入ください。		
自治体名	※都道府県からご記入ください。	ご回答者名
種別 (●はひとつ)	○ 1. 教育委員会 ○ 2. 首長部局	
担当部署名	※局、部、課、係までお書きください。	
電話番号	- -	E-mail @
スポーツ振興審議会の有無 (●はひとつ)	○ 1. 有 → 委員数 ()人 ○ 2. 無	
障害者スポーツの担当部署について (●はひとつ)	○ 1. 主たる担当部署である → 問2へお進みください ○ 2. 主たる担当部署ではないが、障害者スポーツについても担当している ○ 3. 障害者スポーツは担当していない	
障害者スポーツの主たる担当部署について	担当部署名	※自治体の行政組織内における担当部署であり、社会福祉協議会は該当しません。
※上記「2.」「3.」と回答した方のみ、お答えください。	種別 (●はひとつ)	○ 1. 障害福祉関連部署 ○ 2. 教育委員会のスポーツ関連部署 ○ 3. 首長部局のスポーツ担当部署 ○ 4. その他 ()

問2. 貴自治体のスポーツ担当部署の専任職員数と各担当人数について、ご記入ください。(平成28年2月現在)

※専任職員とは、常勤職員として発令されている正規職員のことです。いない場合は「0」をご記入ください。

施設管理等で雇用している嘱託職員は含めず、行政組織のスポーツ担当部署に所属している人数をご記入ください。

専任職員数 (合計)	担当別内訳 管理職を含め、複数の役割を兼任する職員はそれぞれにカウントしてください。 (左の欄の合計と一致させる必要はありません)			
	生涯スポーツを担当	競技スポーツを担当	障害者スポーツを担当	その他 ()
人	人	人	人	人

【貴自治体のスポーツ推進(振興)計画について】

問3. 貴自治体には、現在、スポーツ推進(振興)の指針となるような計画がありますか。(●はひとつ)「計画がある(あった)」と回答した方は、策定済みの計画について、名称と策定時期・計画期間をご記入ください。

※スポーツ推進(振興)を目的とした単独の計画であり、生涯学習推進計画や教育振興計画、総合計画や条例は含みません。

<input type="radio"/> 1. 計画がある <input type="radio"/> 2. 過去には計画があったが、現在はない <input type="radio"/> 3. これまで計画を策定したことはない →問4へお進みください	名称	
	策定時期	西暦()年 ()月策定
	計画期間	西暦()年度～ ()年度

【※問3で「1.計画がある」「2.過去には計画があったが、現在はない」と回答した方にお伺いいたします。】

問3_SQ1. 計画を策定したプロセスについて、あてはまるものをすべてお答えください。

(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 国の政策(スポーツ基本法、スポーツ基本計画など)の内容を参酌した <input type="checkbox"/> 2. 都道府県のスポーツ推進(振興)に関わる計画の内容を参酌した (※市区町村のみ回答) <input type="checkbox"/> 3. 自治体の総合計画の内容との整合性を図った <input type="checkbox"/> 4. 自治体の個別計画(教育振興計画や福祉計画等)の内容との整合性を図った <input type="checkbox"/> 5. 他の自治体のスポーツ推進(振興)計画の内容を参考にした <input type="checkbox"/> 6. 庁内ワーキンググループを設置するなど、スポーツ担当以外の関係各署(学校教育・健康福祉など)から意見を集約し、調整を行った <input type="checkbox"/> 7. 住民のスポーツに関する実態やニーズを把握するため、調査を実施した <input type="checkbox"/> 8. 市民討議会やパブリックコメントを実施し、住民の意見を参考にした <input type="checkbox"/> 9. スポーツ推進審議会を設置し、意見を参考にした <input type="checkbox"/> 10. スポーツ推進審議会以外の有識者の意見を参考にした <input type="checkbox"/> 11. その他 ()
--

問3_SQ2. 以下の内容は、スポーツ推進(振興)の計画に含まれていますか。

含まれているものすべてお答えください。(☑はいくつでも)

成人のスポーツ実施率の目標を定めている場合には、記載されている目標値をご記入ください。

<input type="checkbox"/> 1. 成人のスポーツ実施率の目標を定めている <input type="checkbox"/> 2. 障害者スポーツに関する記載がある <input type="checkbox"/> 3. スポーツボランティアに関する記載がある	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(.)%
	成人の週3回以上のスポーツ実施率	(.)%
	※小数第1位までお書きください。	

問3_SQ3. 貴自治体では、スポーツ推進(振興)の指針となる計画について、施策や事業の進捗管理・改善のための評価を実施しています(いました)か。(●はひとつ)

<input type="radio"/> 1. スポーツ推進(振興)計画単独で評価を実施している(いた) <input type="radio"/> 2. 行政評価・事務事業評価制度の中で実施している(いた) <input type="radio"/> 3. 実施していない	} → 問4へお進みください
--	----------------

【※「1. スポーツ推進(振興)計画単独で評価を実施している(いた)」と回答した方にお伺いします。】

問3_SQ3-1. スポーツ推進(振興)に関する計画の評価について、どの程度の頻度で実施していますか。(●はひとつ)

<input type="radio"/> 1. ()年に ()回 <input type="radio"/> 2. 計画更新時 <input type="radio"/> 3. その他()	※カッコ内に該当する数字をご記入ください。 例：(1)年に(1)回
--	--------------------------------------

問5_SQ3. スポーツ指導者の役割はどのようなものですか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 学校運動部活動の指導(外部指導者)	<input type="checkbox"/> 2. 行政・体育協会のスポーツ教室等の指導
<input type="checkbox"/> 3. 行政・体育協会のイベントでの指導・審判	<input type="checkbox"/> 4. 地域のスポーツクラブ・団体のスポーツ教室の指導
<input type="checkbox"/> 5. 地域のスポーツクラブ・団体のイベントでの指導・審判	<input type="checkbox"/> 6. 地域のスポーツクラブの運営
<input type="checkbox"/> 7. その他()	

問5_SQ4. スポーツ指導者への謝金等の支払いについてお答えください。(●はひとつ)

※謝金等には、交通費の実費払いや定額払いを含みます。

<input type="radio"/> 1. 支払いは任意で、依頼者と指導者の協議により決められている
<input type="radio"/> 2. 謝金等の金額を定めており、指導者バンクの予算から支払っている
<input type="radio"/> 3. 謝金等の金額を定めており、紹介先に支払いを義務付けている
<input type="radio"/> 4. その他 ()

【貴自治体のスポーツボランティアバンクについて】

問6. 貴自治体には、スポーツボランティアに関する人材バンクや登録制度がありますか。(●はひとつ)

※貴自治体が募集や設置に関わり、体育協会やNPO法人等が運営している場合も含みます。

ただし、問5で回答した「スポーツ指導者バンク」は除きます。

<input type="radio"/> 1. スポーツボランティア専用の人材バンクがある	} →問7へお進みください
<input type="radio"/> 2. 一般的なボランティアバンクに含まれている	
<input type="radio"/> 3. 過去にあったが廃止した → 廃止年 西暦()年	
<input type="radio"/> 4. これまで設置したことはない	

▶【※問6で「1. スポーツボランティア専用の人材バンクがある」「2. 一般的なボランティアバンクに含まれている」と回答した方にお伺いいたします。】

問6_SQ1. 貴自治体のスポーツボランティアバンクについてお答えください。

名称			
設置年	西暦()年		
運営主体 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 自治体	<input type="radio"/> 2. 体育協会	<input type="radio"/> 4. その他()
	<input type="radio"/> 3. スポーツ振興公社・事業団など		
最新の登録者数	()人	※西暦()年	()月現在
	※一般的なボランティアバンクにスポーツボランティアが含まれている場合、主にスポーツに関連した活動を希望している人数をお答えください。		
登録更新 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 更新を行っている →	登録更新期間	()年ごと
	<input type="radio"/> 2. 更新は行っていない		
ボランティア研修会等 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. 行っている	<input type="radio"/> 2. 行っていない	

問6_SQ2. ボランティアバンクの登録者のうち、年1回以上活動している人の割合をお答えください。

(●はひとつ)

※活動していない場合は「1」に●をつけ、カッコ内に「0」をご記入ください。わからない場合は「2」に●をつけてください。

<input type="radio"/> 1. およそ()%
<input type="radio"/> 2. わからない

問6_SQ3. スポーツボランティアバンクを設置した目的はどのようなものですか。(☑はいくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 国体等のイベントで募集したボランティアの組織化・機会提供	<input type="checkbox"/> 2. 新規イベント開催のための人材確保
<input type="checkbox"/> 3. 既存イベントの充実のための人材確保	<input type="checkbox"/> 4. スポーツ教室の開催・運営のための人材確保
<input type="checkbox"/> 5. 地域スポーツクラブの運営スタッフの確保	<input type="checkbox"/> 6. その他()

【貴自治体の学校体育・部活動について】

都道府県の方にお伺いします。

問7. 貴自治体では、学校体育の充実を目的に「小学校体育の専科教員」を配置していますか。(●はひとつ) 配置している場合は、配置した校数と人数および配置期間をお答えください。(2015年度実績) また、過去に配置していた場合は、配置していた時期をお答えください。

※この場合「専科教員」とは、「標準法における基礎定数内で配置している教員」や「加配措置を活用して配置している教員」、もしくは「都道府県の独自事業として、予算措置をして配置している教員」のいずれかを指します。

<input type="radio"/> 1. 配置している <input type="radio"/> 2. 過去には配置していたが、現在は配置していない <input type="radio"/> 3. 配置したことはない	配置した校数	体育の専科教員数	配置開始年度
	()校	()人	西暦()年度
	配置期間		
	西暦()年度～西暦()年度まで		

市区町村の方にお伺いします。

問8. 貴自治体の小学校体育において、2014年度実績で「外部指導者」を登用していましたか。(●はひとつ) 登用していた場合は、種目をお選びください。(☑はいくつでも)

※文科省「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」の小学校体育活動コーディネーターは含めずにお答えください。

<input type="radio"/> 1. 登用していた <input type="radio"/> 2. 登用していない	種目 (☑はいくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 水泳	<input type="checkbox"/> 2. ダンス
		<input type="checkbox"/> 3. スキー	<input type="checkbox"/> 4. 体操(跳び箱・マット運動等)
		<input type="checkbox"/> 5. その他 ()	

引き続き、市区町村の方にお伺いします。

問9. 貴自治体の中学校運動部活動において、市区町村で予算措置を行い「外部指導者」を登用する制度はありますか。(●はひとつ)

制度がある場合は、中学校運動部活動に登用している人数と校数をご記入ください。(2015年度実績)

※制度があった場合でも、登用した外部指導者がいない場合には「0」をご記入ください。

<input type="radio"/> 1. 制度がある <input type="radio"/> 2. 制度はない	人数	()人
	校数	()校

【貴自治体の成人スポーツ実施率について】

全員にお伺いします。

問10. 貴自治体では、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を把握していますか。(●はひとつ) 把握している場合は、その実施率と調査時期をご記入ください。

<input type="radio"/> 1. 把握している <input type="radio"/> 2. 把握していない	成人の週1回以上スポーツ実施率	()%
	調査時期	西暦()年

【貴自治体の公共スポーツ施設について】

問11. 貴自治体には、平成28年2月現在、修繕・補修(予定含む)等により、1か月以上利用を停止している公共スポーツ施設はありますか。(●はひとつ)
「体育館」「プール」「テニスコート」についてのみ、利用を停止している施設数をご記入ください。

<input type="radio"/> 1. 利用を停止している公共スポーツ施設がある <input type="radio"/> 2. 利用を停止している公共スポーツ施設はない	公共スポーツ施設の 種類	利用停止中の施設数
	体育館	()箇所
	プール	()箇所
	テニスコート	()箇所

【貴自治体の体育協会について】

市区町村の方にお伺いします。

問12. 貴自治体の体育協会についてご記入ください。

体育協会の名称	
法人格の有無 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. あり → 法人格の種別 () <input type="radio"/> 2. なし
体育協会に加盟している団体数	() 団体
地域支部の有無 (●はひとつ)	<input type="radio"/> 1. あり → 支部数 () <input type="radio"/> 2. なし

問13. 貴自治体のスポーツ少年団について、お伺いします。貴自治体のスポーツ少年団の事務局は、どこに設置されていますか。(●はひとつ)

<input type="radio"/> 1. スポーツ担当部署 <input type="radio"/> 2. 市区町村体育協会 <input type="radio"/> 3. 市区町村スポーツ少年団の代表者の自宅・職場 <input type="radio"/> 4. その他 () <input type="radio"/> 5. スポーツ少年団はない

問14. 貴自治体のスポーツ少年団の団数と団員数、登録指導者数についてご記入ください。(2014年度実績)

団数	() 団
団員数	() 人
登録指導者数	() 人

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

スポーツ振興に関する全自治体調査 2015

2016年10月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。